

令和2年度 第1回 滋賀地方最低賃金審議会 資料目次

令和2年7月8日

資料	1	第54期 滋賀地方最低賃金審議会委員名簿	P 1
資料	2	諮問文(写)	P 3
資料	3	滋賀県内経済情勢報告(令和2年4月判断)	P 5
資料	4	法人企業景気予測調査(令和2年4月~6月期調査) 【滋賀県下の調査結果】	P 9
資料	5	滋賀県鉱工業指数(令和2年(2020年)4月速報)	P 17
資料	6	大津市における費目別標準生計費(1人)の推移	P 31
資料	7	消費者物価指数(大津市) 令和2年(2020年)5月分	P 33
資料	8	2020年 各集計機関別集計状況	P 43
資料	9	最近の雇用失業情勢(令和2年5月分)	P 45
資料	10	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	P 49
資料	11	2020年度(令和2年度) 滋賀県特定(産業別)最低賃金の改正等意向表明(写)	P 51
資料	12	滋賀県最低賃金・特定(産業別)最低賃金、 適用使用者数・適用労働者数	P 53
資料	13	令和2年度 滋賀地方最低賃金審議会開催日程(案)	P 55

第54期 滋賀地方最低賃金審議会委員名簿

(任期:令和元年5月1日～令和3年4月30日)

(50音順)

区分	氏名	現職	備考
公益代表	いしい りえこ 石井 利江子	滋賀大学経済学部 准教授	
	かたやま さとし 片山 聡	オアシス法律事務所 弁護士	
	さの ひろし 佐野 洋史	滋賀大学経済学部 准教授	
	なか むつみ 中 睦	中法律事務所 弁護士	
	○ ひらい たてし 平井 建志	ひらい法律事務所 弁護士	
労働者代表	あいざわ みちよ 相澤 三千代	連合滋賀 執行委員 JAM京滋 執行委員 ダイキン工業労働組合滋賀支部 副執行委員長	
	いけうち まさひろ 池内 正博	連合滋賀 事務局長	
	おおえ あきひろ 大江 彰宏	連合滋賀 執行委員 電機連合滋賀地方協議会 事務局長 オムロン労働組合 特別中央執行委員	
	おおにし しょうぞう 大西 省三	連合滋賀 副会長 UAゼンセン滋賀県支部 支部長	令和2年6月1日任命
	よしだ まもる 吉田 守	JAM京滋 財政委員長 メタルアート労働組合委員長	
使用者代表	いしい ふとし 石井 太	湖北工業株式会社 代表取締役社長	
	いしだ ひでゆき 石田 秀幸	甲賀高分子株式会社 代表取締役社長	
	くすかめ ひろみ 楠亀 博美	滋賀中央信用金庫 人事部係長	
	なかむら ひろゆき 中村 宏幸	紺藤織物株式会社 総務管理部 部長	
	にしだ やすお 西田 保夫	一般社団法人滋賀経済産業協会 総務部長	

は会長、○は会長代理

写

滋労発基 0708 第 1 号
令和 2 年 7 月 8 日

滋賀地方最低賃金審議会
会長 中 睦 殿

滋賀労働局長
待鳥 浩二

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 12 条の規定に基づき、滋賀県最低賃金（昭和 55 年滋賀労働基準局最低賃金公示第 3 号）の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

令和2年4月27日

滋賀県内経済情勢報告

(令和2年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある。」

項目	前回 (令和2年1月判断)	今回 (令和2年4月判断)	前回比較
総括判断	回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	↓

(注) 令和2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費は急速に減少しているほか、生産活動は減少しており、雇用情勢は改善の動きに一服感がみられるなど、全体として経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (令和2年1月判断)	今回 (令和2年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	↓
生産活動	緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している。	↓
雇用情勢	着実に改善している	新型コロナウイルス感染症の影響等により、改善の動きに一服感がみられる	↓
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している」

百貨店・スーパー販売額は、感染症の影響で飲食料品や日用品などに特需がみられるものの、外出を控える動きから衣料品が低調となるなど、全体としては弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は、惣菜等の中食商品への需要などから、堅調に推移している。

ドラッグストア販売額は、足下ではマスクや消毒液など感染症対策商品、紙製品などの日用品に特需の影響がみられるほか、全体としても好調に推移している。

ホームセンター販売額は、足下では感染症対策商品や日用品、園芸用品などの需要が高まるなどしているものの、消費税率引上げ後の反動などもあり全体としては弱い動きとなっている。

家電大型専門店販売額は、足下では旧OSのサポート終了やテレワークの増加によるパソコンの買い替え需要などが発生しているものの、暖冬や消費税率引上げ後の反動の影響なども一部に残り、全体としては弱い動きとなっている。

以上のことから、**小売6業態計売上高**は感染症の影響もみられ、弱含んでいる。

乗用車の新車登録届出台数は、普通・小型車、軽自動車ともに前年を下回っている。

観光動向は、宿泊者数は足下で大きく減少している。また、主要観光地の観光客数は堅調に推移していたものの、足下では施設の休業が相次ぐなど下押し要因がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 3月は婦人衣料が伸びることに期待したが、2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、売上、客数ともに低調となっている。(百貨店)
- 休校やテレワークで在宅する家庭が多く、買いだめも見られたことから、冷凍食品、加工食品及び惣菜など中食商品が好調であるほか、家飲みの需要が増え、酒類が好調に推移している。(コンビニ)
- 衛生用品や紙製品などが良く売れている。特にマスクや消毒液は売り切れており、入荷の見込みが立たない。(ドラッグストア)
- 3月は、感染症の影響で客数が減少し、売上は前年比で大きく落ち込んだ。(自動車販売店)
- 1月下旬頃から予約のキャンセルが増えており、4月の宿泊はほぼキャンセルとなった。(宿泊)

■ **生産活動** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している」

鉱工業指数(生産)でみると、窯業・土石や生産用機械などが上昇した一方、輸送機械や化学など多くの業種が減少している。また、足下では多くの業種で感染症による悪影響がみられる旨の声が聴かれているなど、生産活動は減少している。

(主なヒアリング結果)

- 米中貿易摩擦と中国経済減速の影響により、受注が減少している。また、感染症の影響で、中国から購入していた部品を国内調達に切り替えた。(生産用機械)
- 感染症の影響で、海外全ての地域への売上が大きく減少している。(輸送機械)
- 3月下旬から欧米諸国が移動制限を始めたことにより、欧米向けの販売は壊滅的となっている。(電気機械)
- 感染症の影響で得意先の輸出が落ち込んでおり、包装資材の需要が大きく減少している。一方、食品製造向けの需要は堅調に推移している。(プラスチック)
- 得意先の国内自動車メーカーの工場が、4月に一時停止することから、生産体制を見直す予定。(非鉄金属)

■ **雇用情勢** 「新型コロナウイルス感染症の影響等により、改善の動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は低下の傾向がみられるほか、**新規求人数**は前年を下回る水準となっており、足下では感染症の影響がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 予約がキャンセルとなる中、パートや派遣社員には出勤日数を減らすなどの対応を取っている。(宿泊)
- 人手の過不足感はなく、適正水準である。(電気機械)
- 特に理系人材が不足しており、中途採用により即戦力人材を募集している。(生産用機械)

- **設備投資** 「元年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」2年1-3月期
元年度の設備投資は、全産業で5.9%増(対前年増減率、以下同じ)の見込みとなっており、業種別では、製造業で8.2%減、非製造業で25.2%増の見込みとなっている。

- **企業収益** 「元年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」2年1-3月期
元年度の経常利益は、全産業で▲8.9%(対前年増減率、以下同じ)の減益見込みとなっており、業種別では、製造業で▲12.0%の減益見込み、非製造業で▲1.5%の減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** 「前年を下回っている」
新設住宅着工戸数で見ると、分譲マンションが減少していることなどから、全体で前年を下回っている。
- **公共事業** 「前年を上回っている」
前払金保証請負金額で見ると、県や独立行政法人等が増加していることなどから、全体で前年を上回っている。
- **企業の景況感** 「下降」超となっている (全産業)「法人企業景気予測調査」2年1-3月期
企業の景況判断BSIで見ると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。
- **企業倒産** 「件数は前年と均衡しており、負債金額は前年を下回っている」
倒産件数は前年と均衡しており、負債金額は前年を下回っている。

お問合せ先：大津財務事務所 財務課 TEL077-522-6455

財 務 省

法人企業景気予測調査

(令和2年4～6月期調査)

【滋賀県下の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況（企業の景況）	3
2. 売上高・経常利益	5
3. 設備投資	6
4. 雇用	7

令和2年6月11日

財務省 近畿財務局 大津財務事務所

(連絡・問い合わせ先)

近畿財務局 大津財務事務所 財務課

TEL:077-522-6455 (直通)

○ 調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和2年5月15日（前回調査 令和2年2月）

3. 調査対象期間

判断項目 令和2年 4～6月期（又は6月末）見込み
令和2年 7～9月期（又は9月末）見通し
令和2年 10～12月期（又は12月末）見通し

計数項目 令和2年度実績見込み

4. 調査対象の範囲

滋賀県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、又はオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	102	86	84.3	46	42	91.3	56	44	78.6
大企業	19	19	100.0	13	13	100.0	6	6	100.0
中堅企業	21	15	71.4	9	8	88.9	12	7	58.3
中小企業	62	52	83.9	24	21	87.5	38	31	81.6

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%）＝19.4%ポイント

概 況

滋賀県に所在する資本金 1 千万円以上の法人（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金 1 億円以上）102 社を対象として実施した。令和 2 年 5 月 15 日時点での法人企業景気予測調査（回収率 84.3%）の結果は次の通りである。

1. 景 況（企業の景況）

全産業の現状判断は「下降」超、先行きも「下降」超

2. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

①売上高

2 年度の売上高は▲5.4%の減収見込み

②経常利益

2 年度の経常利益は▲41.1%の減益見込み

3. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

2 年度は全産業で 9.3%減の見込み

4. 雇 用

全産業の現状判断は「過剰気味」超

1. 景況（企業の景況）

— 全産業の現状判断は「下降」超、先行きも「下降」超 —

2年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比・原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、2年7～9月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

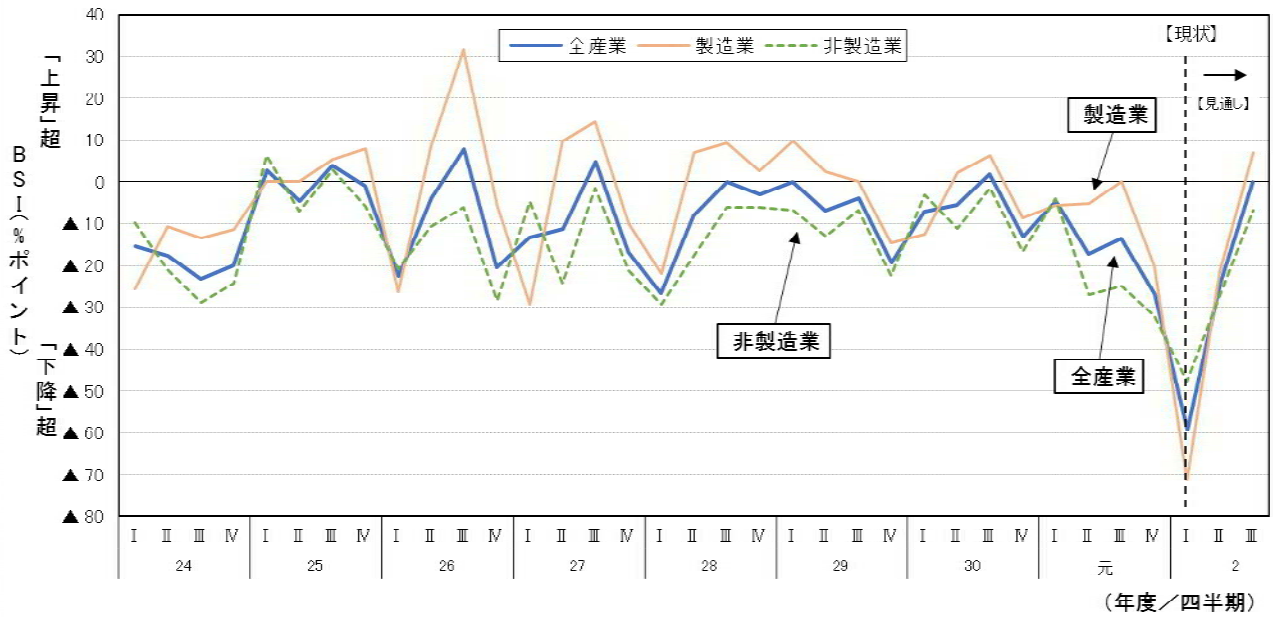
区 分	2年1～3月 前回調査時	2年4～6月 現状判断	2年7～9月 見通し	2年10～12月 見通し
全 産 業	▲26.9	(0.0) ▲59.3	(0.0) ▲24.4	0.0
製 造 業	▲20.0	(0.0) ▲71.4	(5.0) ▲21.4	7.1
非製造業	▲32.1	(0.0) ▲47.7	(▲3.8) ▲27.3	▲6.8
規 模 別				
大 企 業	▲10.5	(10.5) ▲63.2	(0.0) ▲26.3	▲5.3
中 堅 企 業	▲16.7	(▲5.6) ▲60.0	(5.6) 0.0	33.3
中 小 企 業	▲35.7	(▲1.8) ▲57.7	(▲1.8) ▲30.8	▲7.7

※ 回答社数 86 社

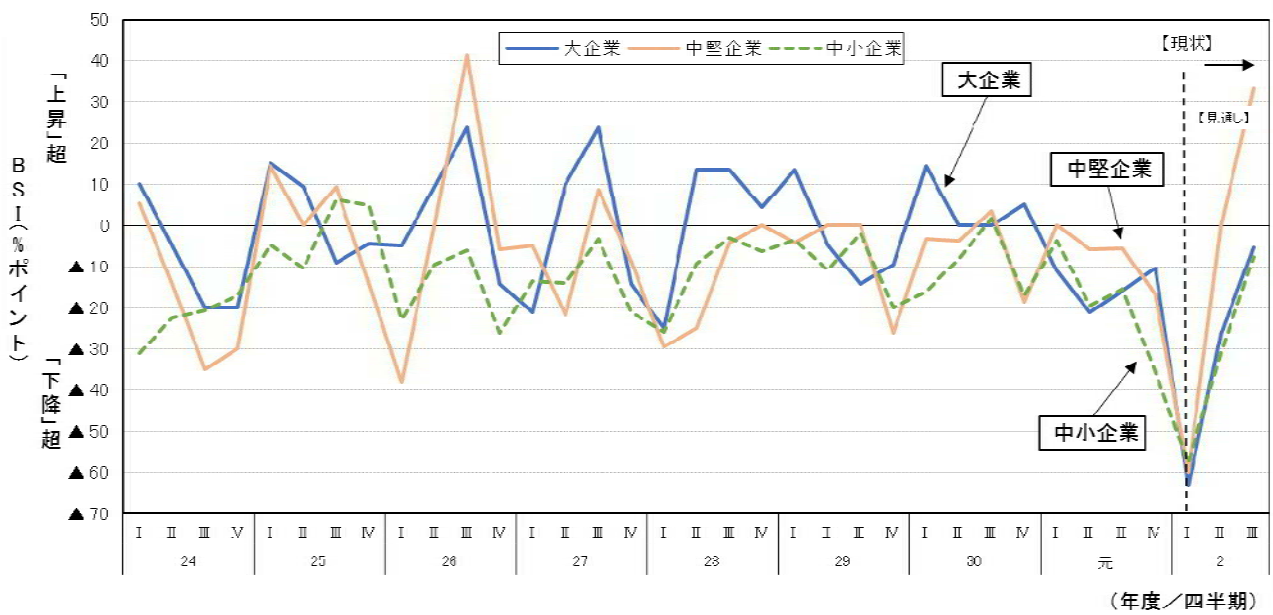
※ () 書きは前回調査時（2年1～3月期）の見通し

企業の景況判断BSIの推移

図表1 産業別



図表2 規模別



2. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査）

— 2年度の売上高は減収見込み、経常利益は減益見込み —

①売上高

2年度の売上高は、全産業で▲5.4%（対前年度増減率、以下同じ）の減収見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲12.4%の減収見込み、非製造業で0.8%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	▲5.4	▲5.9	▲1.2	▲0.4
製造業	▲12.4	▲14.1	0.2	▲0.1
非製造業	0.8	1.0	▲4.3	▲0.8

※ 回答のあった企業（61社）を基に単純集計

②経常利益

2年度の経常利益は、全産業で▲41.1%（対前年度増減率、以下同じ）の減益見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲40.3%の減益見込み、非製造業で▲42.3%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	▲41.1	▲43.0	▲36.1	▲8.2
製造業	▲40.3	▲46.0	▲15.1	0.9
非製造業	▲42.3	▲38.6	▲126.2	▲15.5

※ 回答のあった企業（60社）を基に単純集計

3. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資：計数調査）

— 2年度の設備投資は前年度を下回る見込み —

2年度の設備投資は、全産業で9.3%減（対前年度増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で25.7%減、非製造業で2.9%増の見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を下回る見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	▲9.3	▲4.6	▲26.8	▲41.3
製造業	▲25.7	▲24.0	▲40.6	▲3.3
非製造業	2.9	9.8	▲13.2	▲53.4

※ 回答のあった企業（68社）を基に単純集計

4. 雇用(従業員数)

— 全産業の現状判断は「過剰気味」超 —

2年6月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

産業別にみると、製造業は「過剰気味」超、非製造業は「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業は「過剰気味」と「不足気味」が均衡、中堅企業は「過剰気味」超、中小企業は「不足気味」超となっている。

先行きについて、2年9月末は全産業で「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分	2年3月末 前回調査時	2年6月末 現状判断	2年9月末 見 通 し	2年12月末 見 通 し
全 産 業	24.7	(24.7) ▲2.4	(21.5) 5.9	12.9
	2.5	(10.0) ▲21.4	(12.5) ▲11.9	2.4
	41.5	(35.8) 16.3	(28.3) 23.3	23.3
規 模 別	21.1	(26.3) 0.0	(26.3) 15.8	21.1
	33.3	(38.9) ▲20.0	(38.9) 0.0	0.0
	23.2	(19.6) 2.0	(14.3) 3.9	13.7

※ 回答社数 85 社

※ () 書きは前回調査時(2年1~3月期)の見通し

【資料提供】
令和2年(2020年)6月25日

部署名:総合企画部統計課
担当名:分析係 奥村・鈴木

TEL(直通)077-528-3397 FAX 077-528-4835
メールアドレス cv0002@pref.shiga.lg.jp

滋賀県鉱工業指数(令和 2 年(2020 年) 4 月速報)

生産は2か月連続で低下、出荷は2か月連続で低下、在庫は3か月ぶりに低下

令和2年(2020年)6月25日 滋賀県統計課

【概要】

(1) 生産指数は2か月連続で低下

生産指数(季節調整済、平成27年基準)は95.1、前月比△9.1%と低下しました。

全13業種のうち、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業など11業種が低下に寄与し、生産用機械工業、プラスチック製品工業の2業種が上昇に寄与しました。

また、原指数は93.5、前年同月比△10.6%と低下しました。

(2) 出荷指数は2か月連続で低下

出荷指数(季節調整済、平成27年基準)は90.3、前月比△13.1%と低下しました。

全13業種のうち、輸送機械工業、汎用・業務用機械工業など11業種が低下に寄与し、生産用機械工業、窯業・土石製品工業の2業種が上昇に寄与しました。

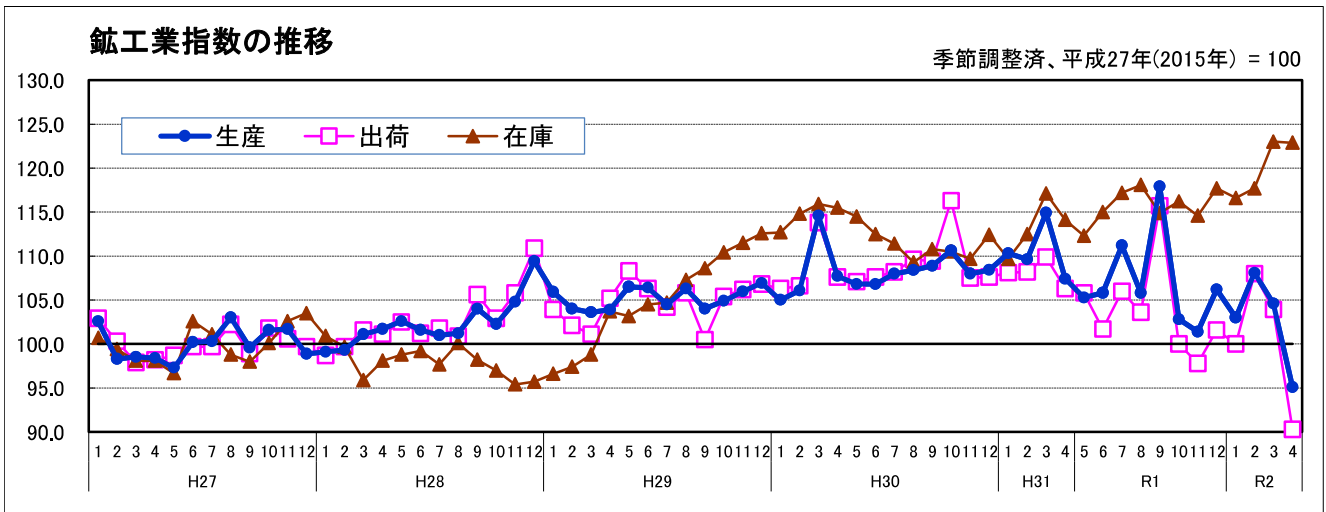
また、原指数は85.7、前年同月比△13.9%と低下しました。

(3) 在庫指数は3か月ぶりに低下

在庫指数(季節調整済、平成27年基準)は122.9、前月比△0.1%と低下しました。

全13業種のうち、電気・情報通信機械工業、輸送機械工業など8業種が低下に寄与し、汎用・業務用機械工業、食料品工業など5業種が上昇に寄与しました。

また、原指数は122.4、前年同月比+7.7%と上昇しました。



鉱工業総合

	滋賀県 H27=100				近畿(近畿経済産業局) H27=100			
	季節調整済指数	原指数	前月比(%)	前年同月比(%)	季節調整済指数	原指数	前月比(%)	前年同月比(%)
生産	95.1	93.5	△ 9.1	△ 10.6	88.3	86.9	△ 8.6	△ 11.9
出荷	90.3	85.7	△ 13.1	△ 13.9	89.3	87.1	△ 9.8	△ 10.2
在庫	122.9	122.4	△ 0.1	7.7	102.9	101.6	△ 1.9	0.9
	全国(経済産業省) H27=100				注1 前月比(%)は季節調整済指数、前年同月比(%)は原指数によります。			
	季節調整済指数	原指数	前月比(%)	前年同月比(%)	注2 △は低下を示します。			
生産	87.1	86.5	△ 9.1	△ 14.4	注3 近畿は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県です。			
出荷	85.0	83.3	△ 8.8	△ 15.9	注4 指数はすべて速報値です。			
在庫	106.1	103.9	△ 0.3	2.7				

業種別の動向

	主な業種	前月比(%)		前年同月比(%)	
		上	下	上	下
生産	生産用機械工業	18.2		△ 1.1	
	プラスチック製品工業	0.4		2.3	
	輸送機械工業	△ 36.0		△ 41.8	
出荷	電気・情報通信機械工業	△ 9.2		△ 8.2	
	生産用機械工業	5.1		△ 8.0	
	窯業・土石製品工業	2.4		0.8	
在庫	輸送機械工業	△ 37.0		△ 44.8	
	汎用・業務用機械工業	△ 13.3		△ 1.3	
	汎用・業務用機械工業	11.2		52.0	
在庫	食料品工業	11.2		22.6	
	電気・情報通信機械工業	△ 5.0		△ 0.9	
在庫	輸送機械工業	△ 69.4		△ 76.6	

【お知らせ】

- 令和2年5月速報は、令和2年7月下旬に公表する予定です。
- インターネットでも滋賀県鉱工業指数をお知らせしています。
(<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/koukougyou/shisuu/300389.html>)

(参考)

令和2年4月 生産指数の業種の主な変動要因

平成27年(2015年)=100

○生産指数	業種	品目分類
上昇	生産用機械工業	その他の生産用機械
	プラスチック製品工業	
低下	輸送機械工業	自動車部品、自動車・同ボデー
	電気・情報通信機械工業	

特殊分類別（財別）生産指数

平成27年(2015年)=100

区分	鋳工業								生産財
	総合	最終 需要財	投資財		消費財				
			資本財	建設財	耐久 消費財	非耐久 消費財			
ウェイト	10,000.0	5160.3	2138.9	1525.4	613.5	3021.4	832.1	2189.3	4839.7
【原指数】									
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	102.3	103.6	108.8	112.5	99.5	99.9	100.1	99.8	101.0
平成29年	105.3	106.7	111.5	116.0	100.4	103.4	108.3	101.5	103.8
平成30年	108.4	113.9	121.6	130.5	99.5	108.5	101.5	111.1	102.6
令和元年	108.0	116.3	119.8	128.8	97.2	113.8	95.3	120.9	99.2
平成30年4月	104.6	106.2	96.0	96.7	94.5	113.4	111.8	114.1	102.8
5月	103.3	107.4	102.0	105.0	94.6	111.2	109.4	111.9	98.8
6月	110.8	115.6	113.6	119.1	100.2	116.9	123.1	114.6	105.7
7月	109.9	113.1	97.8	96.1	102.1	123.9	119.1	125.7	106.5
8月	102.3	108.9	115.1	126.8	85.9	104.6	90.6	109.9	95.2
9月	110.6	119.9	155.3	178.5	97.5	94.9	89.8	96.9	100.6
10月	115.9	119.7	127.6	134.9	109.6	114.0	104.9	117.5	111.8
11月	112.1	116.4	119.3	124.4	106.6	114.3	96.5	121.1	107.5
12月	105.3	111.9	114.0	120.0	99.0	110.4	88.7	118.6	98.3
平成31年1月	99.0	104.1	105.9	111.0	93.3	102.9	89.6	107.9	93.5
2月	104.6	109.9	110.2	114.9	98.7	109.6	95.1	115.2	99.0
3月	129.8	150.5	204.3	244.2	105.1	112.5	101.0	116.8	107.8
4月	104.6	107.6	86.6	84.4	92.0	122.5	110.4	127.1	101.4
令和元年5月	100.1	102.4	92.9	93.7	90.8	109.1	107.2	109.9	97.7
6月	108.5	116.2	124.0	133.3	100.8	110.6	114.2	109.3	100.3
7月	114.4	120.7	99.6	96.9	106.4	135.7	117.7	142.5	107.7
8月	97.8	107.5	103.3	110.6	85.2	110.5	87.5	119.3	87.5
9月	121.1	139.7	175.2	204.4	102.4	114.7	90.6	123.8	101.2
10月	106.8	110.7	100.8	100.1	102.7	117.6	80.3	131.9	102.7
11月	104.0	108.8	107.6	112.2	96.2	109.7	76.4	122.3	98.9
12月	105.2	117.2	126.7	140.5	92.4	110.5	73.9	124.4	92.4
令和2年1月	92.5	96.4	94.7	97.1	88.5	97.6	71.2	107.6	88.5
2月	103.0	112.7	131.3	146.7	92.8	99.6	69.4	111.0	92.7
3月	119.6	139.3	179.2	208.6	106.3	111.1	83.5	121.6	98.7
4月	93.5	102.4	93.2	93.9	91.5	109.0	85.0	118.1	84.0
前年同月比(%)	△ 10.6	△ 4.8	7.6	11.3	△ 0.5	△ 11.0	△ 23.0	△ 7.1	△ 17.2
【季節調整済指数】									
平成30年Ⅰ期	108.6	112.4	118.3	124.2	100.7	105.0	102.6	107.1	102.5
Ⅱ期	107.1	111.4	117.2	125.7	98.9	109.1	100.5	112.6	103.1
Ⅲ期	108.4	114.9	123.2	132.6	98.3	109.1	101.7	109.9	102.1
Ⅳ期	109.0	116.0	127.4	139.7	100.2	109.3	100.7	113.1	102.3
平成31年Ⅰ期	111.6	118.9	119.0	125.5	99.2	115.6	103.8	121.5	101.8
Ⅱ期	106.2	111.3	112.7	119.2	97.7	111.6	98.5	116.8	101.4
令和元年Ⅲ期	111.6	123.2	124.9	134.1	100.6	122.1	100.5	127.7	99.7
Ⅳ期	103.5	112.3	118.8	130.7	92.6	109.1	80.1	119.9	94.8
令和2年Ⅰ期	105.2	113.3	113.4	119.7	95.5	110.9	81.6	123.2	94.8
平成30年4月	107.7	112.0	119.7	129.0	99.2	109.0	101.5	111.2	103.5
5月	106.8	111.2	116.9	125.2	100.3	109.5	100.8	113.1	103.0
6月	106.8	111.0	115.1	123.0	97.1	108.7	99.3	113.6	102.8
7月	108.0	113.0	115.6	123.0	99.3	110.7	101.9	114.3	103.2
8月	108.4	115.2	125.9	135.9	97.3	108.7	101.8	111.0	101.8
9月	108.9	116.6	128.0	138.8	98.4	107.8	101.3	104.4	101.2
10月	110.6	118.1	132.1	146.6	100.2	109.9	104.1	112.3	103.7
11月	108.0	114.4	125.3	137.0	99.0	108.3	98.9	112.2	102.0
12月	108.4	115.4	124.7	135.5	101.3	109.8	99.1	114.8	101.3
平成31年1月	110.3	118.5	115.4	121.2	101.1	117.9	106.6	127.1	99.8
2月	109.6	117.0	119.0	127.0	100.9	117.1	100.9	122.6	102.5
3月	114.9	121.2	122.7	128.4	95.7	111.8	104.0	114.7	103.0
4月	107.4	113.2	107.5	112.6	95.1	118.0	100.5	123.8	101.7
令和元年5月	105.3	107.8	105.1	109.0	98.0	112.0	101.8	116.0	103.7
6月	105.8	112.8	125.4	135.9	100.1	104.8	93.2	110.7	98.9
7月	111.2	119.3	117.9	125.6	101.1	119.0	99.5	126.8	103.0
8月	105.8	115.8	112.1	115.6	99.7	119.5	101.0	125.9	95.6
9月	117.9	134.4	144.6	161.0	100.9	127.9	100.9	130.5	100.5
10月	102.8	110.1	103.7	107.5	94.7	115.8	80.9	128.9	96.1
11月	101.4	108.0	112.8	122.0	91.5	105.9	79.2	115.7	95.1
12月	106.2	118.7	139.8	162.7	91.5	105.6	80.3	115.2	93.2
令和2年1月	103.0	109.7	103.2	106.1	95.9	111.8	84.7	126.8	94.4
2月	108.1	119.1	129.2	142.0	96.0	112.5	75.2	126.1	96.9
3月	104.6	111.0	107.8	111.1	94.5	108.3	85.0	116.8	93.1
4月	95.1	106.9	116.4	126.8	93.7	102.8	76.2	112.6	83.5
前月比(%)	△ 9.1	△ 3.7	8.0	14.1	△ 0.8	△ 5.1	△ 10.4	△ 3.6	△ 10.3

これは白紙のページです。

特殊分類別（財別）出荷指数

平成27年(2015年) = 100

区分	鋁工業								生産財
	総合	最終 需要財	投資財		消費財				
			資本財	建設財	耐久 消費財	非耐久 消費財			
ウェイト	10,000.0	4947.9	2217.9	1577.5	640.4	2730.0	1098.0	1632.0	5052.1
【原指数】									
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成 28 年	102.6	104.7	111.8	116.9	99.2	98.9	98.6	99.1	100.7
平成 29 年	104.7	107.2	115.2	120.8	101.6	100.6	106.9	96.4	102.3
平成 30 年	109.2	115.6	128.0	140.2	98.0	105.4	106.8	104.5	102.9
令和元年	105.1	113.2	122.7	133.2	96.9	105.4	98.0	110.4	97.1
平成30年 4月	100.8	98.8	95.7	99.5	86.3	101.4	91.4	108.1	102.6
5月	100.6	103.7	105.0	111.0	90.4	102.6	98.9	105.1	97.5
6月	111.8	118.4	117.8	126.7	96.0	118.8	134.6	108.2	105.4
7月	111.1	116.1	102.3	102.3	102.3	127.3	133.8	122.9	106.2
8月	104.1	111.9	124.8	137.2	94.2	101.4	98.6	103.2	96.6
9月	113.8	127.2	169.3	199.3	95.6	93.0	95.9	91.1	100.6
10月	118.1	124.9	143.7	156.5	112.2	109.6	110.5	109.0	111.5
11月	111.2	113.9	121.9	126.9	109.7	107.4	100.4	112.1	108.6
12月	106.4	111.8	121.3	131.2	96.9	104.1	95.3	110.1	101.1
平成31年 1月	97.6	102.6	112.6	120.8	92.5	94.4	94.3	94.4	92.8
2月	102.4	106.8	111.7	118.0	96.2	102.8	99.0	105.4	98.0
3月	129.1	151.2	205.7	247.2	103.5	107.0	110.6	104.5	107.3
4月	99.5	97.9	87.6	87.0	89.1	106.2	87.4	118.9	101.0
令和元年 5月	96.8	98.7	95.7	98.9	87.8	101.1	100.2	101.6	94.9
6月	104.3	114.3	118.6	127.6	96.3	110.9	122.1	103.3	94.5
7月	110.2	115.5	103.5	101.7	107.8	125.2	126.1	124.6	105.0
8月	95.9	104.6	103.0	109.3	87.7	105.8	99.4	110.0	87.4
9月	121.9	145.6	186.8	219.2	107.0	112.1	110.6	113.1	98.6
10月	100.2	102.8	104.6	104.6	104.6	101.3	75.2	118.9	97.7
11月	99.9	103.6	108.5	113.4	96.6	99.6	77.3	114.7	96.3
12月	103.1	114.6	134.4	150.8	93.9	98.5	74.1	115.0	91.9
令和2年 1月	90.3	91.3	96.8	100.9	86.5	86.9	73.3	96.1	89.2
2月	100.7	109.9	134.4	151.6	92.0	90.1	71.7	102.5	91.7
3月	123.6	147.6	203.9	245.4	101.6	101.9	87.9	111.4	100.1
4月	85.7	89.0	92.5	94.5	87.6	86.1	54.0	107.7	82.5
前年同月比(%)	△ 13.9	△ 9.1	5.6	8.6	△ 1.7	△ 18.9	△ 38.2	△ 9.4	△ 18.3
【季節調整済指数】									
平成30年 I期	108.9	114.6	124.8	134.9	98.1	103.7	106.0	102.0	102.6
II期	107.4	112.4	123.1	134.3	96.7	105.8	104.2	105.4	103.0
III期	109.1	116.8	130.5	143.6	97.8	104.3	105.6	105.1	102.2
IV期	110.5	117.4	133.2	148.0	98.7	106.3	110.8	103.6	103.4
平成31年 I期	108.7	116.1	124.4	133.9	98.8	106.6	100.9	110.9	100.9
II期	104.6	110.5	116.2	123.4	98.3	108.1	104.3	108.9	99.2
令和元年 III期	108.4	119.9	127.9	138.9	100.8	112.7	110.4	116.0	97.7
IV期	99.8	107.4	120.3	132.6	91.5	99.2	82.0	109.2	92.1
令和2年 I期	104.0	111.4	121.8	131.1	95.0	99.8	79.9	114.5	95.7
平成30年 4月	107.6	112.8	124.0	136.7	95.8	107.1	103.9	105.0	102.9
5月	107.1	111.8	122.9	133.4	97.0	104.9	103.7	105.8	102.9
6月	107.6	112.6	122.4	132.8	97.2	105.5	105.0	105.3	103.1
7月	108.2	113.9	122.7	132.1	98.3	106.1	103.7	110.1	102.5
8月	109.6	117.8	134.2	148.9	97.7	103.8	106.5	103.5	102.3
9月	109.4	118.6	134.6	149.7	97.5	102.9	106.5	101.7	101.8
10月	116.3	124.6	143.0	161.7	101.9	111.9	124.9	103.7	105.5
11月	107.5	113.5	127.2	139.4	97.9	103.3	104.8	102.5	102.5
12月	107.6	114.0	129.5	143.0	96.3	103.7	102.6	104.6	102.2
平成31年 1月	108.1	117.3	125.8	134.8	101.2	110.0	106.5	113.2	100.1
2月	108.2	114.9	125.4	137.3	97.9	107.4	100.0	113.8	101.9
3月	109.9	116.0	122.0	129.6	97.3	102.4	96.1	105.6	100.6
4月	106.3	112.3	113.8	120.7	98.1	113.6	102.4	115.6	100.9
令和元年 5月	105.8	109.5	111.9	117.7	97.0	110.3	114.2	108.0	102.6
6月	101.7	109.7	122.9	131.7	99.8	100.4	96.3	103.1	94.0
7月	106.0	112.3	124.5	133.3	101.2	102.4	96.7	108.8	99.7
8月	103.6	112.8	110.3	116.3	94.5	114.1	113.1	116.2	95.3
9月	115.7	134.5	149.0	167.1	106.6	121.6	121.5	123.1	98.1
10月	100.0	104.0	104.1	107.6	96.4	106.8	88.7	116.2	93.6
11月	97.8	104.2	112.9	122.7	88.3	97.6	81.5	107.6	92.4
12月	101.6	114.1	144.0	167.6	89.9	93.2	75.7	103.7	90.2
令和2年 1月	100.0	104.4	108.1	112.6	94.6	101.2	82.8	115.2	96.2
2月	108.0	117.7	135.9	150.2	97.0	102.7	81.4	118.6	98.6
3月	103.9	112.2	121.3	130.6	93.3	95.6	75.6	109.8	92.3
4月	90.3	100.7	120.2	131.8	95.0	89.2	60.7	102.0	81.4
前月比(%)	△ 13.1	△ 10.2	△ 0.9	0.9	1.8	△ 6.7	△ 19.7	△ 7.1	△ 11.8

これは白紙のページです。

特殊分類別（財別）在庫指数

平成27年(2015年) = 100

区分	鋁工業								生産財
	総合	最終 需要財	投資財		消費財				
			資本財	建設財	耐久 消費財	非耐久 消費財			
ウェイト	10,000.0	3909.6	1683.1	661.0	1022.1	2226.5	1622.4	604.1	6090.4
【原指数】									
平成27年	100.9	100.7	100.3	103.0	98.5	101.1	109.9	77.5	101.0
平成28年	93.3	85.8	103.3	100.0	105.4	72.5	68.4	83.8	98.2
平成29年	109.8	124.9	130.1	203.3	82.7	120.9	138.7	73.1	100.1
平成30年	109.6	120.3	131.3	182.8	97.9	112.0	104.9	131.2	102.7
令和元年	114.7	117.6	130.4	192.5	90.2	107.9	101.4	125.4	112.9
平成30年4月	115.0	134.1	132.8	187.6	97.4	135.1	135.8	133.2	102.8
5月	122.0	148.7	136.9	192.0	101.2	157.7	164.2	140.3	104.8
6月	120.0	144.0	136.8	186.2	104.9	149.4	153.8	137.7	104.7
7月	114.6	125.0	134.9	179.8	105.9	117.4	111.3	133.8	107.9
8月	107.5	113.2	130.7	182.5	97.2	100.0	89.1	129.3	103.8
9月	107.0	110.7	129.3	177.0	98.5	96.6	81.8	136.5	104.7
10月	110.6	117.1	130.1	181.9	96.6	107.2	98.6	130.4	106.5
11月	110.3	117.8	130.0	184.5	94.7	108.6	101.1	128.7	105.5
12月	109.6	120.3	131.3	182.8	97.9	112.0	104.9	131.2	102.7
平成31年1月	109.0	113.9	135.2	189.7	100.0	97.7	102.0	86.3	105.8
2月	111.4	121.6	137.7	193.6	101.5	109.4	99.6	135.6	104.9
3月	108.2	113.9	125.9	171.9	96.2	104.8	85.2	157.2	104.5
4月	113.6	127.4	123.4	159.3	100.2	130.4	124.7	145.5	104.8
令和元年5月	119.7	141.2	126.4	162.0	103.3	152.4	152.0	153.7	105.9
6月	122.6	139.9	126.4	158.7	105.6	150.1	150.3	149.7	111.4
7月	120.6	135.6	125.9	161.1	103.1	143.0	137.8	157.1	110.9
8月	116.1	126.6	126.2	169.1	98.5	126.9	119.9	145.5	109.4
9月	111.0	113.3	124.5	176.5	90.8	104.8	93.7	134.7	109.5
10月	116.3	121.2	129.1	189.2	90.2	115.3	105.7	141.0	113.2
11月	115.3	116.8	131.4	193.2	91.4	105.9	97.4	128.6	114.4
12月	114.7	117.6	130.4	192.5	90.2	107.9	101.4	125.4	112.9
令和2年1月	115.9	123.8	137.7	206.4	93.2	113.3	101.4	145.2	111.0
2月	116.5	121.1	139.0	212.9	91.2	107.6	91.8	150.2	113.8
3月	113.7	115.0	130.2	192.1	90.1	103.5	85.9	150.7	113.0
4月	122.4	133.9	133.4	199.2	90.9	134.2	123.0	164.3	115.2
前年同月比(%)	7.7	5.1	8.1	25.0	△ 9.3	2.9	△ 1.4	12.9	9.9
【季節調整済指数】									
平成30年Ⅰ期	115.9	141.6	139.3	215.5	93.3	139.1	147.2	125.2	102.8
Ⅱ期	112.5	124.5	134.9	191.5	99.6	117.3	116.4	122.7	103.8
Ⅲ期	110.8	119.5	129.8	175.5	99.9	112.1	99.5	144.0	104.8
Ⅳ期	112.4	126.0	132.1	179.1	99.5	121.7	109.4	155.4	103.6
平成31年Ⅰ期	117.1	137.3	135.1	191.3	101.3	134.9	126.1	149.8	107.0
Ⅱ期	115.0	120.9	124.7	163.2	100.2	117.9	113.8	133.4	110.4
令和元年Ⅲ期	114.9	122.3	125.0	175.0	92.1	121.6	114.0	142.1	109.6
Ⅳ期	117.7	123.2	131.2	188.6	91.7	117.2	105.8	148.5	113.9
令和2年Ⅰ期	123.0	138.6	139.7	213.8	94.9	133.2	127.1	143.6	115.7
平成30年4月	115.5	131.2	138.9	205.1	97.7	125.6	126.4	123.0	104.8
5月	114.5	127.3	138.9	201.3	99.7	119.8	118.8	126.1	104.9
6月	112.5	124.5	134.9	191.5	99.6	117.3	116.4	122.7	103.8
7月	111.4	119.8	131.2	182.5	99.6	111.4	107.3	117.9	106.1
8月	109.3	118.2	129.9	180.1	97.9	108.6	99.5	132.0	104.0
9月	110.8	119.5	129.8	175.5	99.9	112.1	99.5	144.0	104.8
10月	110.5	119.4	126.6	173.2	96.0	114.1	104.9	139.4	104.8
11月	109.7	119.1	127.7	176.9	95.2	113.0	102.2	143.6	103.9
12月	112.4	126.0	132.1	179.1	99.5	121.7	109.4	155.4	103.6
平成31年1月	109.7	114.5	131.9	178.3	101.6	100.8	104.5	91.1	106.5
2月	112.5	126.1	135.8	179.9	105.0	119.8	109.6	143.9	104.5
3月	117.1	137.3	135.1	191.3	101.3	134.9	126.1	149.8	107.0
4月	114.1	124.6	129.1	174.2	100.5	121.2	116.0	134.3	106.8
令和元年5月	112.3	120.8	128.2	169.8	101.7	115.8	110.0	138.1	106.0
6月	115.0	120.9	124.7	163.2	100.2	117.9	113.8	133.4	110.4
7月	117.2	129.9	122.5	163.5	97.0	135.7	132.8	138.5	109.1
8月	118.1	132.2	125.4	166.8	99.2	137.8	133.9	148.6	109.6
9月	114.9	122.3	125.0	175.0	92.1	121.6	114.0	142.1	109.6
10月	116.2	123.6	125.7	180.2	89.6	122.8	112.5	150.8	111.4
11月	114.6	118.1	129.1	185.3	91.9	110.2	98.5	143.5	112.6
12月	117.7	123.2	131.2	188.6	91.7	117.2	105.8	148.5	113.9
令和2年1月	116.6	124.5	134.4	194.0	94.6	116.9	103.9	153.2	111.7
2月	117.7	125.6	137.0	197.8	94.3	117.8	101.0	159.4	113.4
3月	123.0	138.6	139.7	213.8	94.9	133.2	127.1	143.6	115.7
4月	122.9	131.0	139.5	217.8	91.1	124.8	114.5	151.7	117.4
前月比(%)	△ 0.1	△ 5.5	△ 0.1	1.9	△ 4.0	△ 6.3	△ 9.9	5.6	1.5

大津市における費目別標準生計費(1人)の推移

(円)

費目	平成28年4月 (集計世帯96)	平成29年4月 (集計世帯96)	平成30年4月 (集計世帯96)	平成31年4月 (集計世帯96)
食料費	25,880	27,150	27,270	24,170
住居関係費	34,870	61,760	37,230	76,740
被服・履物費	5,260	2,410	3,310	1,830
雑費	38,780	38,660	38,290	41,190
雑費	6,590	7,410	5,220	4,790
計	111,380	137,390	111,320	148,720

【標準生計費算定方法の概要】

標準生計費は、大津市における最も標準的な生活水準を求めるため、「家計調査」(総務省)等に基づき、次の方法により算定した。

標準生計費の費目の内訳

食料費食料

住居関係費住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費.....被服および履物

雑費保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

1人世帯については、平成26年の「全国消費実態調査」(総務省)の単身勤労者世帯に係る資料を基に人事院が作成した各費目標準生計費を大津市に置き換えて算定した。

3. 生鮮食品を除く総合指数と対前年同月比の推移



4. 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数と対前年同月比の推移



※「エネルギー」…電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

5. 10大費目指数と前月・前年同月比および寄与度

平成27年(2015年)=100

区 分	指 数	対前月		対前年同月	
		上昇率(%)	寄与度	上昇率(%)	寄与度
食 料	105.8	0.2	0.06	1.5	0.41
住 居	102.7	0.0	0.00	0.2	0.03
光 熱 ・ 水 道	99.0	-0.3	-0.02	-1.6	-0.11
家具・家事用品	101.1	-0.7	-0.02	-2.7	-0.08
被服及び履物	102.7	0.2	0.01	0.8	0.04
保 健 医 療	104.7	-0.2	-0.01	0.0	0.00
交 通 ・ 通 信	99.3	-0.4	-0.06	0.0	0.00
教 育	96.8	0.0	0.00	-8.5	-0.32
教 養 娛 楽	105.9	1.0	0.11	2.2	0.23
諸 雑 費	98.6	0.1	0.01	-3.7	-0.25

* 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

6. 前月との比較

総合指数は102.7で、前月と比べて0.1%上昇しました。中分類指数等の主な項目をみると、**教養娯楽用品**(2.6%)が上昇し、**自動車等関係費**(-1.3%)が下落しました。

生鮮食品を除く総合指数は102.4で、前月と比べて横ばいでした。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は103.0で、前月と比べて0.1%上昇しました。

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

教養娯楽用品[教養娯楽] (＋) 2.6%

● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

自動車等関係費[交通・通信] (－) 1.3%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)については、小分類指数です。

7. 前年同月との比較

総合指数は、前年同月と比べて横ばいでした。中分類指数等の主な項目をみると、**生鮮野菜**（15.9%）、**交通**（7.4%）等が上昇し、**他の諸雑費**（-12.4%）、**授業料等**（-13.4%）等が下落しました。

生鮮食品を除く総合指数は、前年同月と比べて0.3%下落しました。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年同月と比べて0.1%上昇しました。

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

生鮮野菜[食料]	(+)	15.9%
交通[交通・通信]	(+)	7.4%
外食[食料]	(+)	2.1%
教養娯楽用品[教養娯楽]	(+)	4.6%
教養娯楽サービス[教養娯楽]	(+)	1.4%

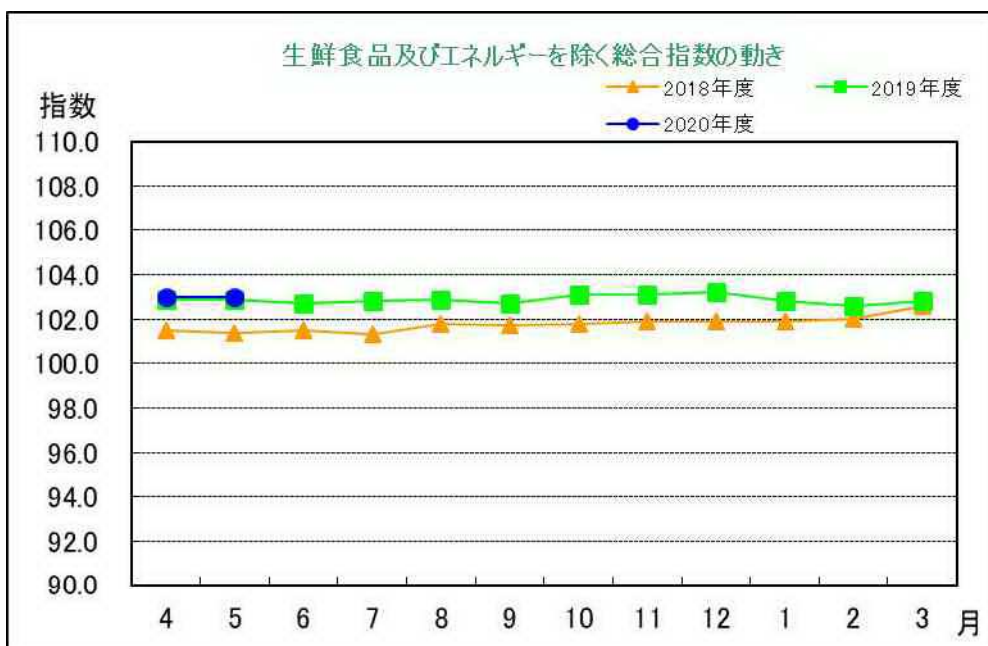
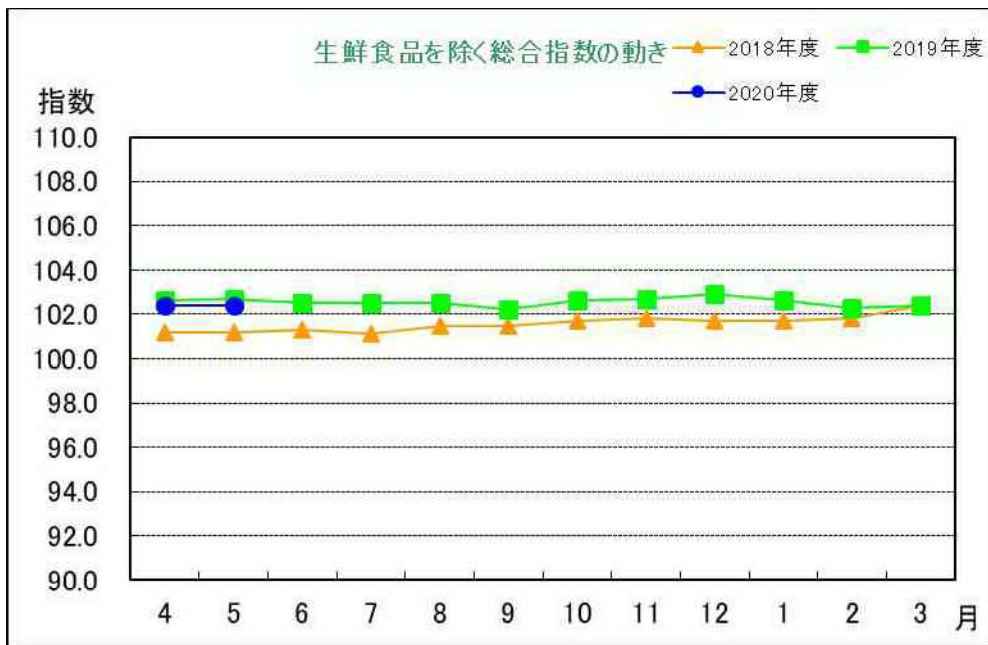
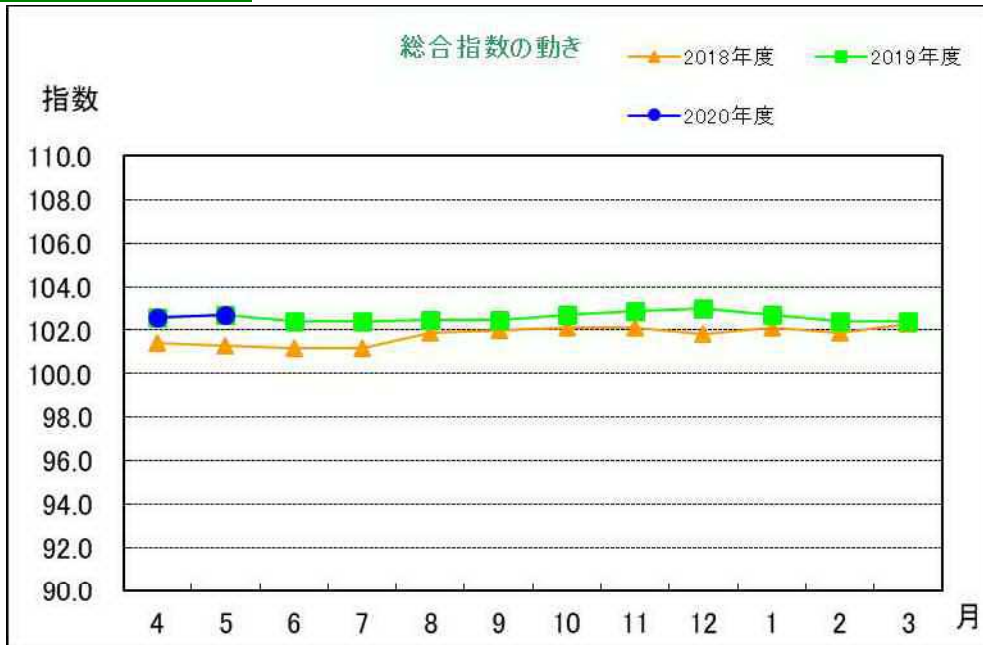
● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

他の諸雑費[諸雑費]	(-)	12.4%
授業料等[教育]	(-)	13.4%
自動車等関係費[交通・通信]	(-)	2.7%
肉類[食品]	(-)	3.8%
ガス代[光熱・水道]	(-)	4.0%
電気代[光熱・水道]	(-)	1.8%

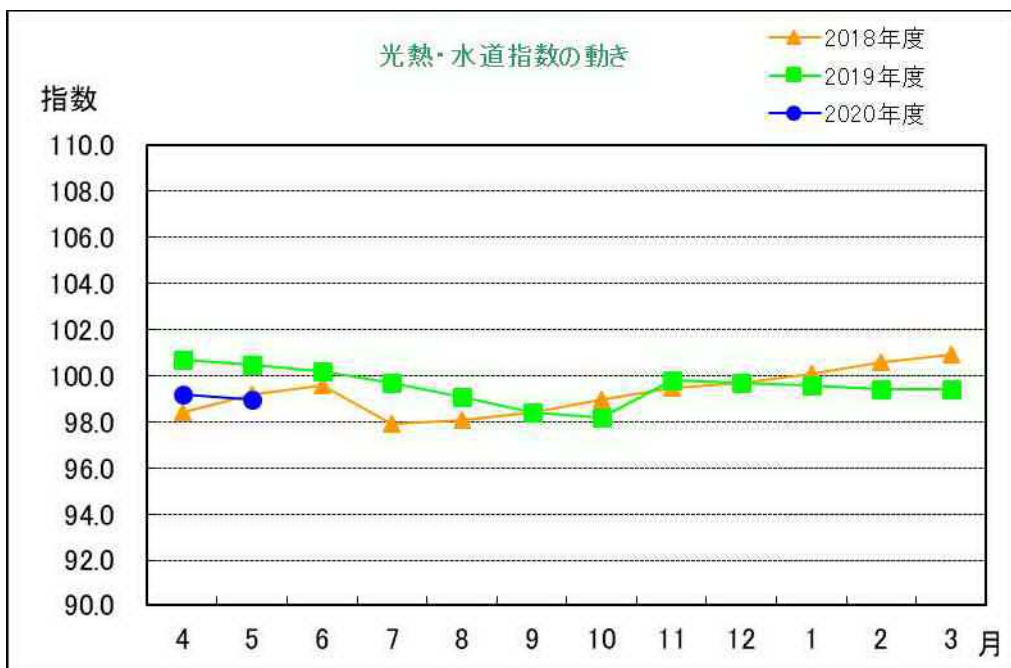
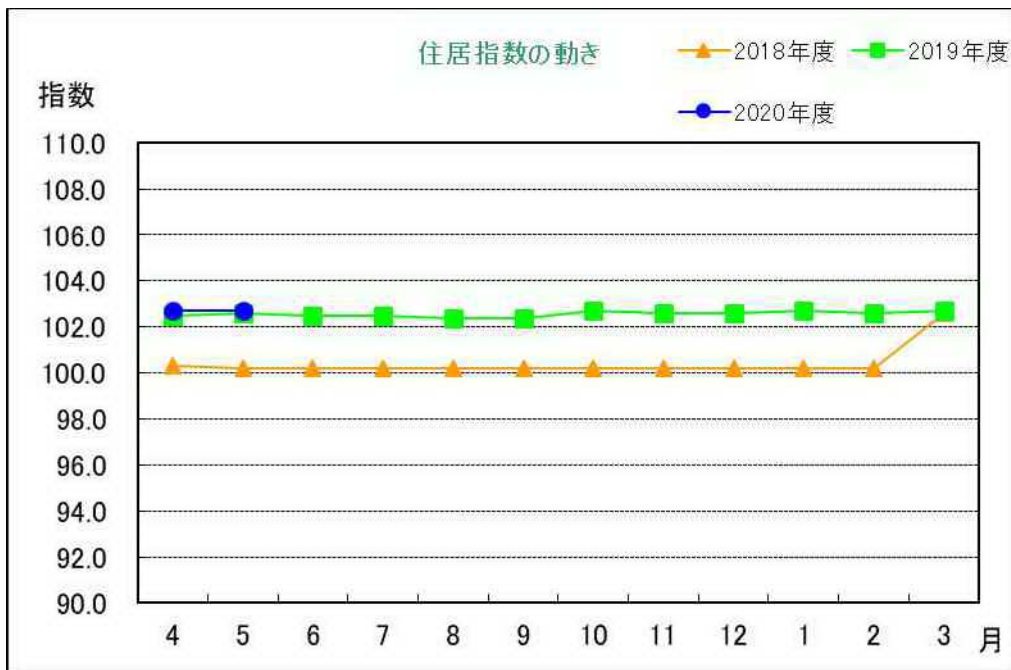
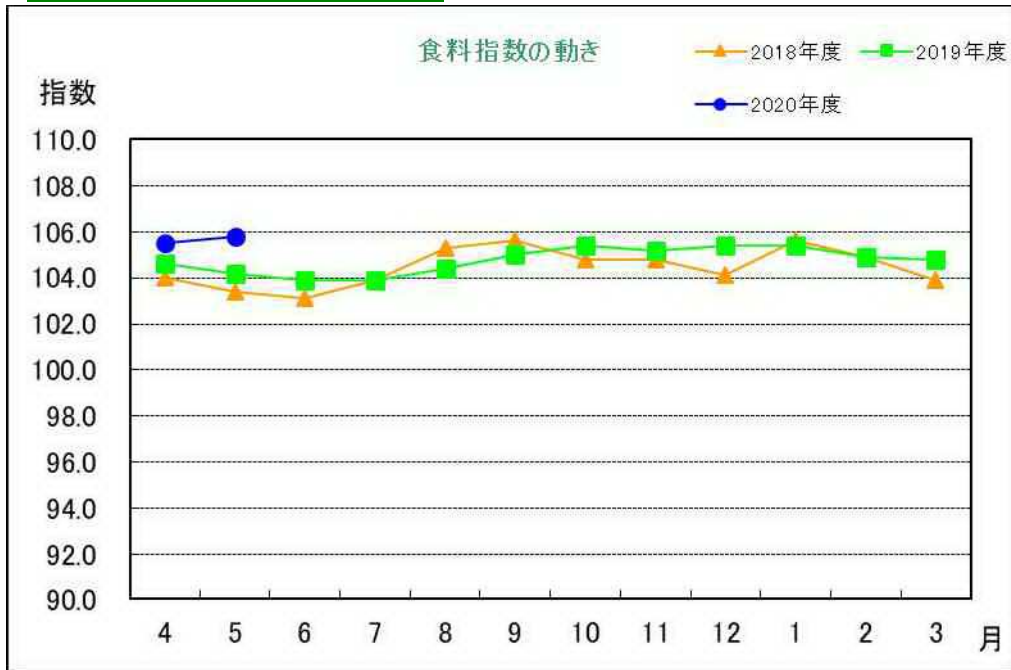
注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年同月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[] 内は、10大費目名です。

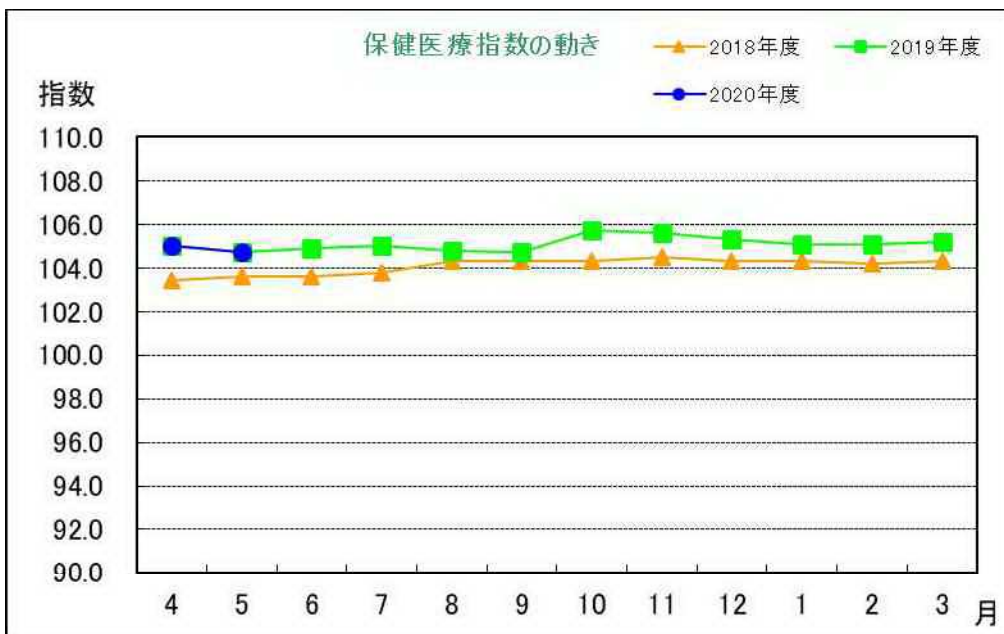
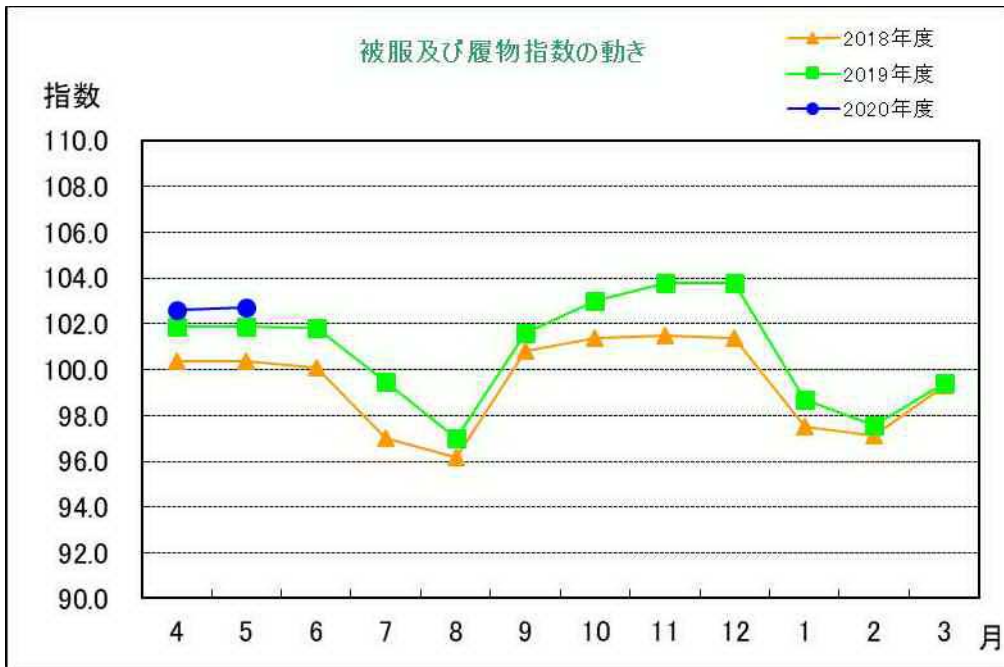
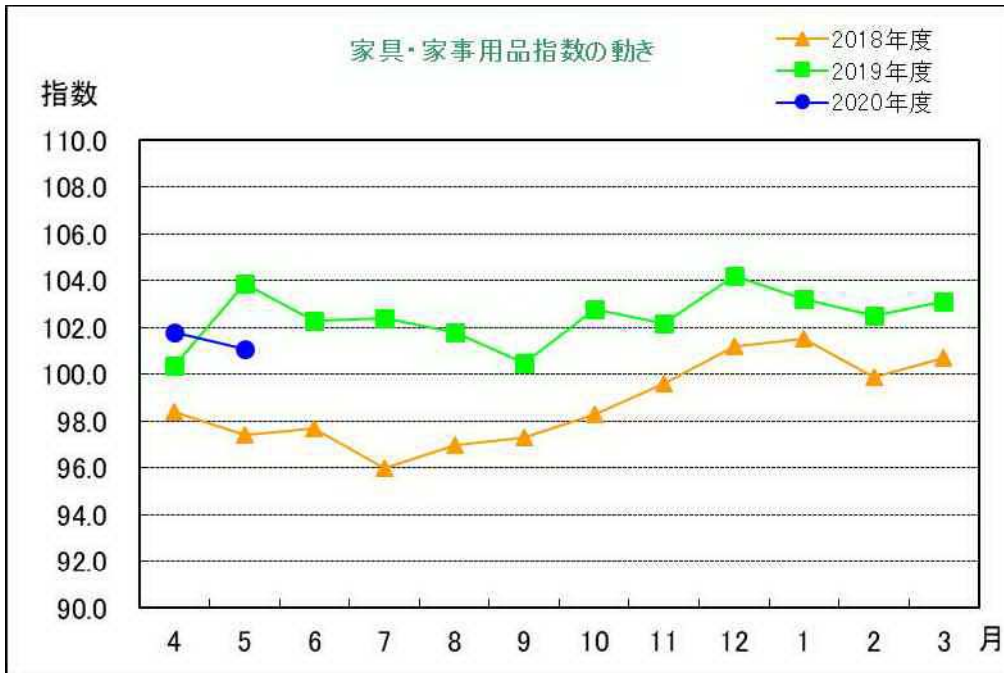
注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

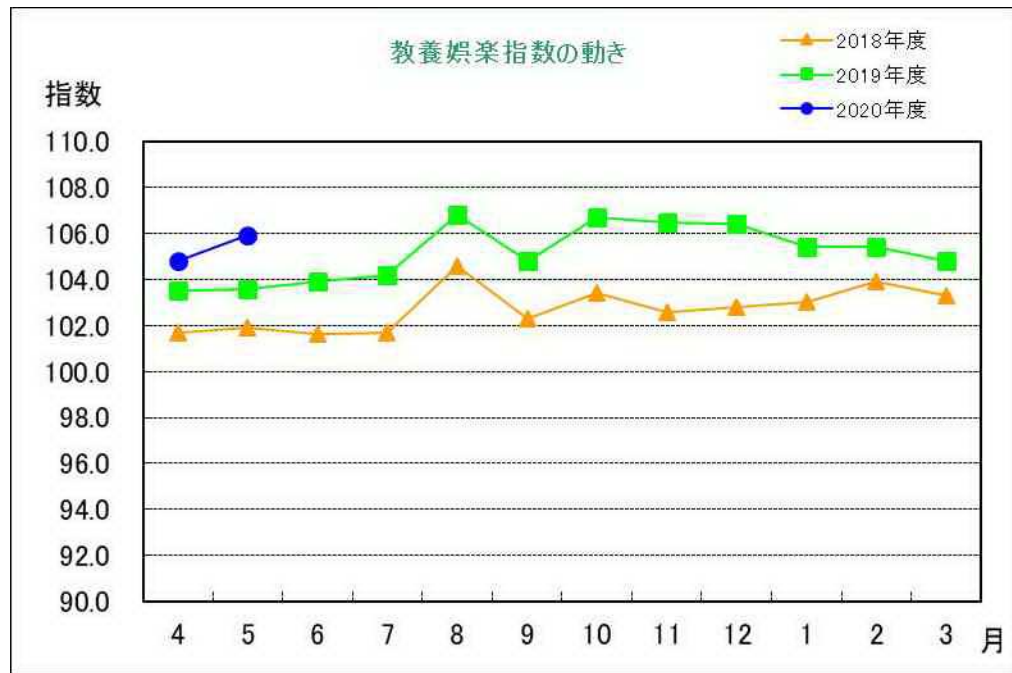
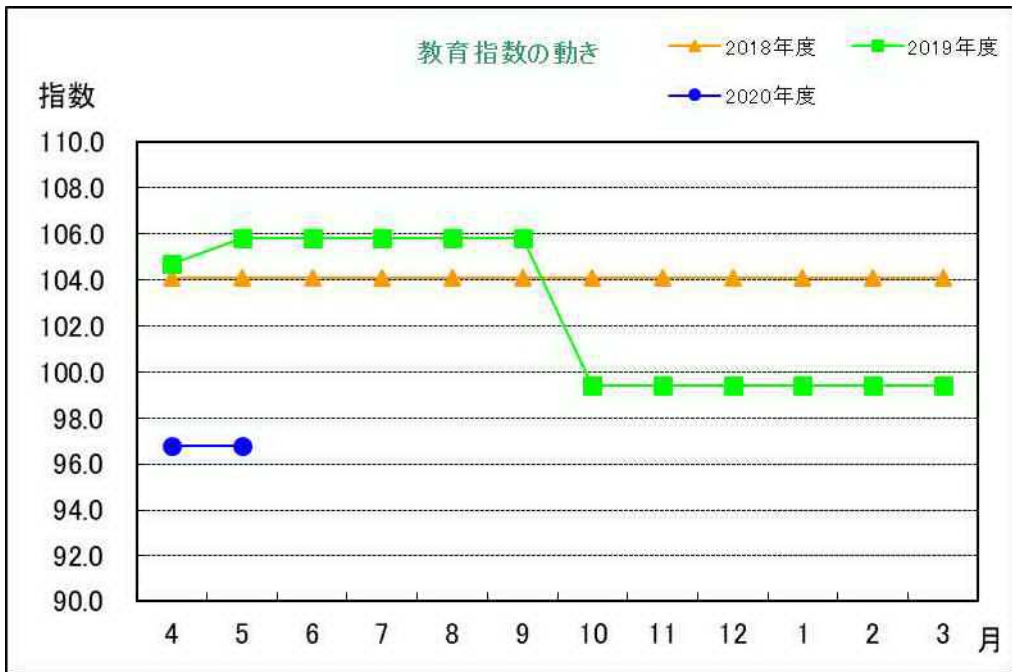
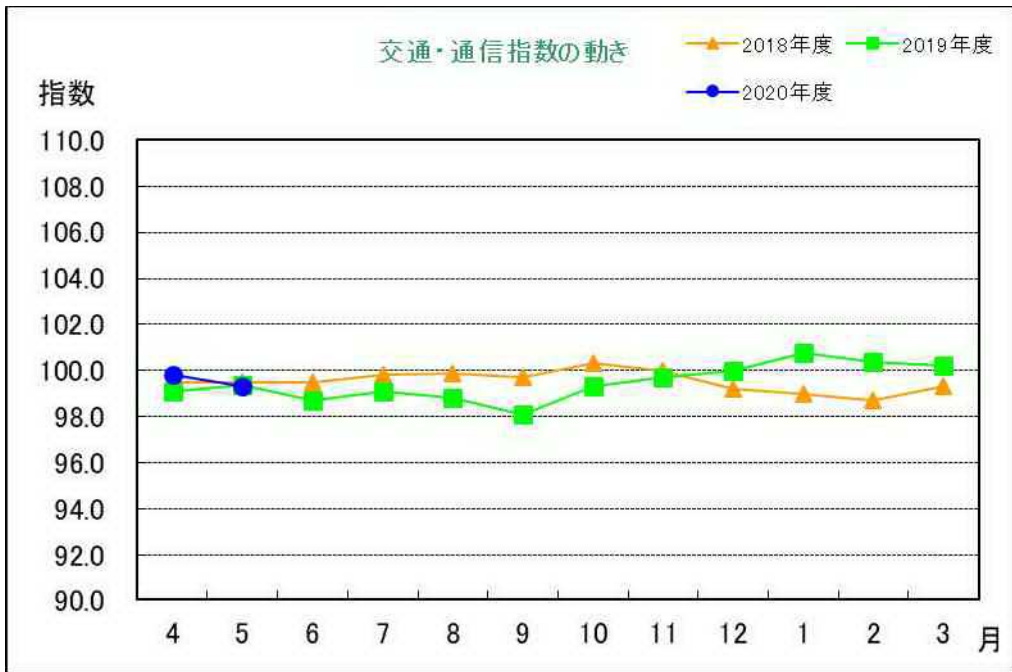
8. 総合指数別の年度比較

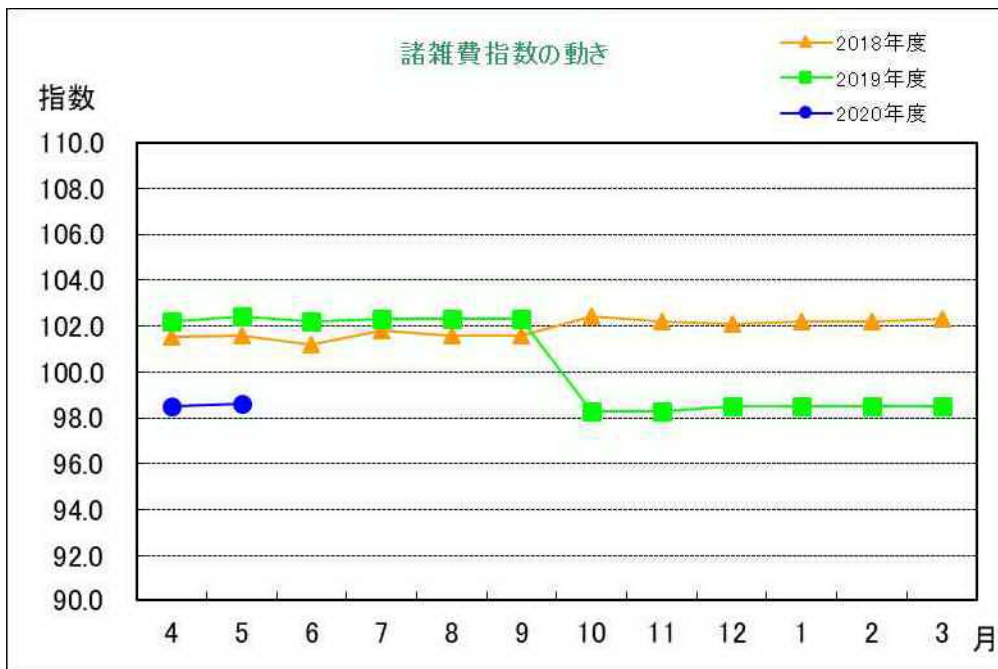


9. 10大費目別の年度比較









【参考】

消費者物価指数とは

消費者物価指数は、日常生活で私たち消費者が購入する各種商品（財やサービス）の価格の動きを総合し、平均的な物価の動きをみるために作られるもので、国民の消費生活にとって最も身近な指数です。日常購入する食料品、衣料品、電気製品、医薬・化粧品などの財の価格のほかに、授業料や家賃、理髪料、バス代などのようなサービスの価格の動きも含まれます。

10大費目とは

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財・サービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定された584品目に、持家の帰属家賃1品目を加えた585品目です。これらを大分類したものが10大費目です。

この資料は総務省統計局が作成、公表している全国の消費者物価指数のうち、大津市の消費者物価指数についてまとめたものです。

【次回資料提供予定】 令和2年(2020年)7月21日(火) 午前10時

2020年 各集計機関別集計状況

【賃金】

連 合（平均賃金方式、加重平均）

（前年同時期）

	3月13日 (3月13日発表)	3月19日 (3月19日発表)	4月2日 (4月6日発表)	5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月2日 (7月6日発表)		7月2日 (7月6日発表)
全体計	1.91%	1.84%	1.94%	1.93%	1.90%	1.90%		2.07%
	5,841円	5,880円	5,761円	5,683円	5,536円	5,506円		5,997円
	(577組合)	(1,051組合)	(2,277組合)	(3,123組合)	(4,321組合)	(4,807組合)		(5,405組合)

（平均賃金方式、300人未満、加重平均）

	3月13日 (3月13日発表)	3月19日 (3月19日発表)	4月2日 (4月6日発表)	5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月2日 (7月6日発表)		7月2日 (7月6日発表)
300人未満	2.05%	2.03%	1,093.00%	1.91%	1.81%	1.81%		1.94%
	5,255円	5,163円	4,808円	4,725円	4,512円	4,464円		4,765円
	(280組合)	(579組合)	(1,453組合)	(2,119組合)	(3,052組合)	(3,456組合)		(3,980組合)

（平均賃金方式、300人以上、加重平均）

	3月13日 (3月13日発表)	3月19日 (3月19日発表)	4月2日 (4月6日発表)	5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月2日 (7月6日発表)		7月2日 (7月6日発表)
300人以上	1.91%	1.94%	1.94%	1.93%	1.91%	1.91%		2.09%
	5,855円	5,909円	5,839円	5,788円	5,677円	5,663円		6,199円
	(297組合)	(472組合)	(824組合)	(1,004組合)	(1,269組合)	(1,351組合)		(1,425組合)

経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社、加重平均）

	5月21日			4月23日
大手企業	2.17%			2.46%
	7,297円			8,310円
	(86社)			(60社)

（従業員500人未満、17業種752社、加重平均）

	6月12日			6月18日
中小企業	1.72%			1.87%
	4,471円			4,764円
	(201社)			(203社)

日経新聞（賃金動向調査）

	5月13日 (5月31日発表)		5月13日 (5月25日発表)
	1.97%		2.17%
	6,208円		6,763円
	(378社)		(467社)

2020年 各集計機関別集計状況

【年間一時金】

連 合（加重平均、回答集計）

	5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月2日 (7月6日発表)		
回答月数	4.92月 (1,528組合)	4.83月 (1,795組合)	4.79月 (2,145組合)		
回答額	1,589,259円 (731組合)	1,586,314円 (1,086組合)	1,533,681円 (1,423組合)		

(前年同時期)

7月2日 (7月5日発表)
4.86月 (2,558組合)
1,531,983円 (1,464組合)

経団連

なし

日経新聞（上場企業等、加重平均、回答・妥結状況）

回答月数	-
回答額	-

月 日

【夏季一時金】

連 合（季別、加重平均、回答集計）

	5月7日 (5月11日発表)	6月2日 (6月5日発表)	7月2日 (7月6日発表)		
回答月数	2.36月 (1,211組合)	2.28月 (1,644組合)	2.22月 (2,590組合)		
回答額	654,899円 (686組合)	680,033円 (1,191組合)	655,452円 (2,125組合)		

7月2日
(7月5日発表)

2.45月
(2,483組合)

699,685円
(1,718組合)

経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社、加重平均）

	6月17日	
回答月数	-	
回答額	925,947円 (86社)	

6月11日

-

971,777円
(83社)

日経新聞（賃金動向調査）

	5月13日 (5月31日発表)
回答月数	-
回答額	781,287円 (180社)

5月13日
(5月25日発表)

-

850,815円
(209社)

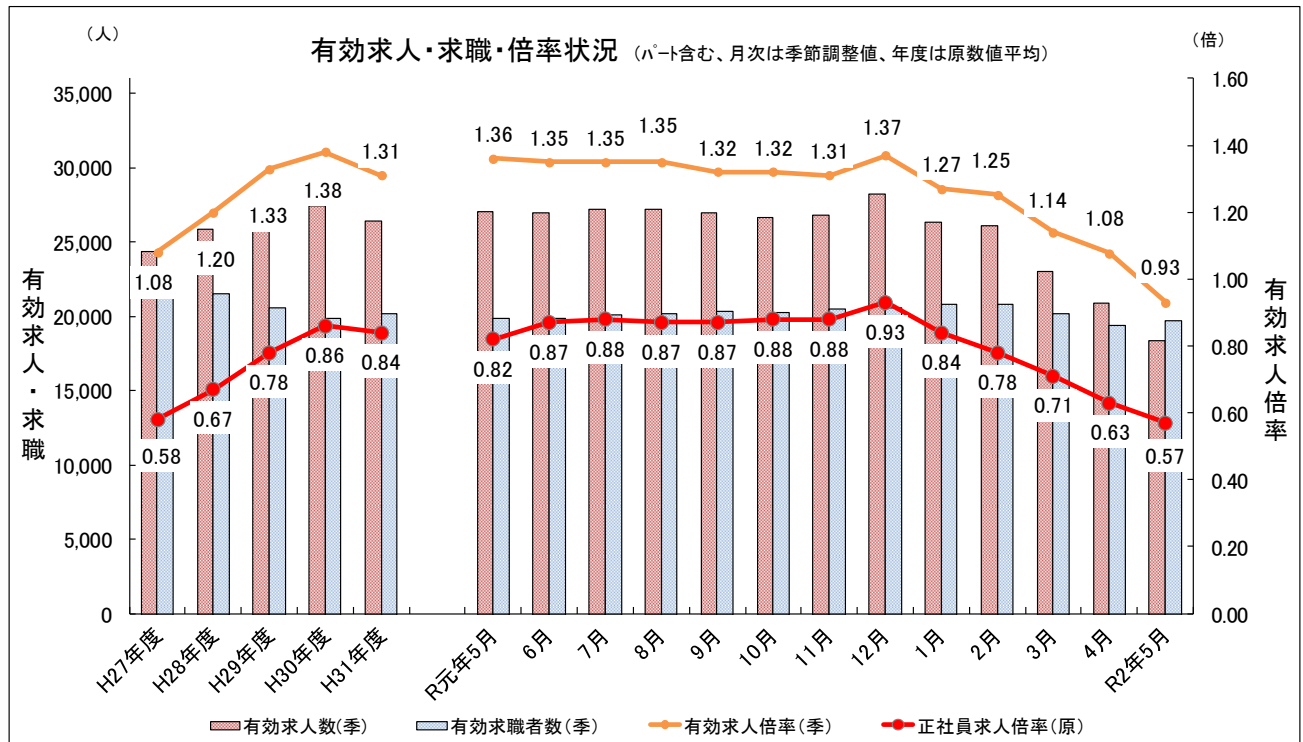
最近の雇用失業情勢

(令和2年5月分)

滋賀労働局職業安定部

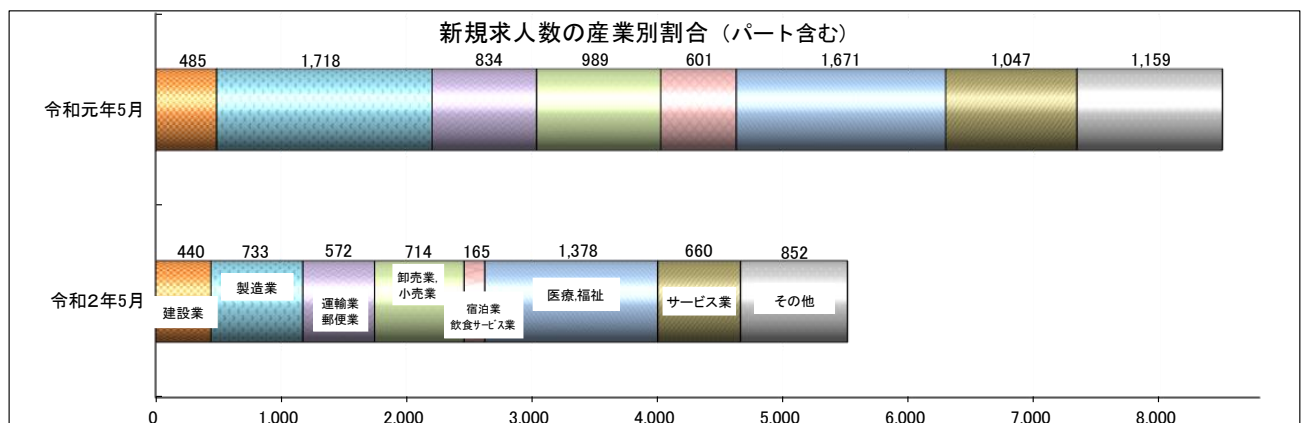
有効求人・求職の状況

5月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.93倍と前月を0.15ポイント下回った。
 正社員の有効求人倍率(原数値)は、0.57倍と前年同月を0.25ポイント下回った。
 就業地別有効求人倍率(季節調整値)は、1.13倍と前月を0.18ポイント下回った。
 有効求人数(季節調整値)は、18,378人で前月比12.0%減少となった。
 有効求職者数(季節調整値)は、19,753人で前月比1.8%増加となった。



新規求人の状況

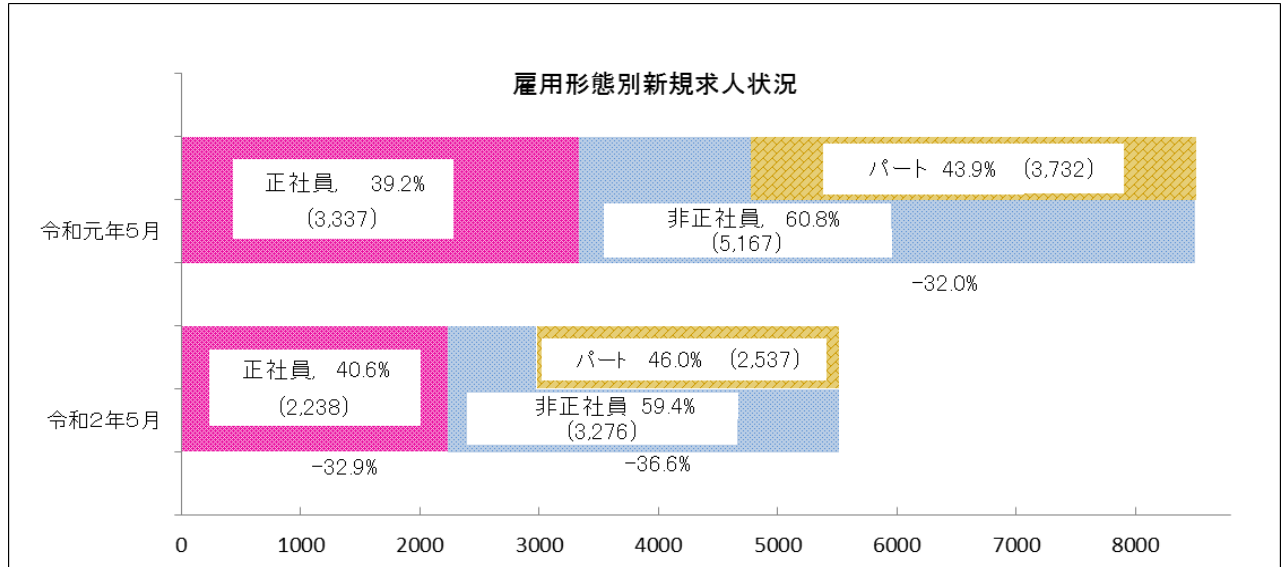
5月の新規求人倍率(季節調整値)は、1.33倍と前月を0.13ポイント下回った。
 新規求人数(原数値)は、5,514人で前年同月比35.2%の減少となった。学術研究, 専門・技術サービス業で11.8%の増加となったが、建設業で9.3%、製造業で57.3%、情報通信業で70.2%、運輸業, 郵便業で31.4%、卸売業, 小売業で27.8%、宿泊業, 飲食サービス業で72.5%、生活関連サービス業, 娯楽業で56.3%、教育, 学習支援業で26.3%、医療, 福祉で17.5%、サービス業で37.0%の減少となった。



新規求人の雇用形態別の状況

5月の新規求人数を雇用形態別に前年同月と比較すると、正社員求人は32.9%の減少、非正社員求人は36.6%の減少となった。非正社員求人のうちパート求人は32.0%の減少となった。

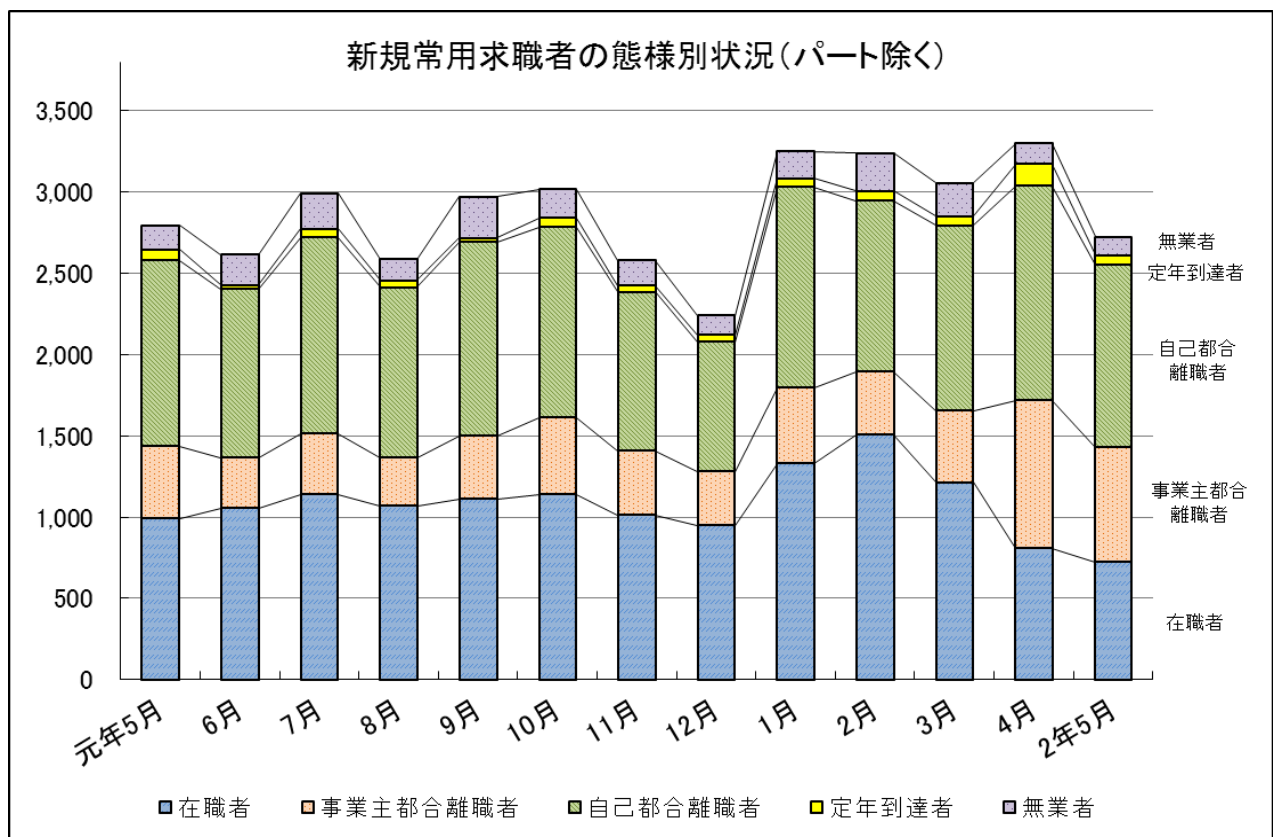
正社員求人が全体の新規求人に占める割合をみると、前年同月より1.4ポイント上昇し40.6%となった。



新規求職者等の状況

5月の新規求職者数(原数値)は、4,470人で前年同月比7.2%減少と4か月連続で減少となった。このうちパートを除く常用の新規求職申込件数は、2,752件で前年同月比2.3%の減少となった。

常用求職者数を態様別に前年同月と比較すると、在職者(26.5%減)、定年到達者(6.6%減)、事業主都合離職者(58.1%増)、自己都合離職者(2.4%減)、無業者(24.8%減)となった。



季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和38年	1.15	1.08	1.14	1.19	1.24	1.42	1.25	1.27	1.28	1.46	1.86	1.50
昭和39年	1.31	1.38	1.49	1.53	1.47	1.61	1.74	1.64	1.80	1.68	1.68	1.56
昭和40年	1.47	1.55	1.53	1.46	1.45	1.33	1.24	1.19	1.04	1.08	1.04	1.09
昭和41年	1.06	1.07	1.01	1.02	1.03	1.03	1.08	1.17	1.19	1.36	1.24	1.30
昭和42年	1.41	1.55	1.61	1.66	1.82	1.79	1.86	1.83	1.95	2.01	2.05	2.01
昭和43年	2.09	2.03	1.89	2.00	1.98	1.85	1.90	1.88	2.18	2.24	2.21	2.14
昭和44年	2.18	2.37	2.49	2.54	2.59	2.73	2.39	2.38	2.61	2.81	2.56	2.29
昭和45年	2.69	2.65	2.54	2.47	2.25	2.10	2.25	2.17	2.07	2.06	1.97	2.03
昭和46年	1.80	1.67	1.72	1.65	1.56	1.56	1.67	1.62	1.56	1.55	1.62	1.69
昭和47年	1.50	1.52	1.50	1.62	1.61	1.71	1.73	1.89	1.94	2.12	2.12	2.48
昭和48年	2.66	2.58	2.66	2.72	2.93	2.96	3.16	2.89	3.07	2.98	3.00	2.76
昭和49年	2.80	2.68	2.68	2.34	2.23	1.93	1.67	1.48	1.35	1.16	0.95	0.78
昭和50年	0.73	0.66	0.65	0.67	0.66	0.65	0.68	0.67	0.68	0.69	0.72	0.72
昭和51年	0.76	0.82	0.83	0.85	0.85	0.91	0.87	0.87	0.93	0.89	0.87	0.82
昭和52年	0.78	0.75	0.70	0.73	0.68	0.66	0.65	0.67	0.65	0.63	0.63	0.61
昭和53年	0.63	0.63	0.62	0.61	0.63	0.65	0.70	0.70	0.71	0.74	0.74	0.80
昭和54年	0.82	0.85	0.90	0.92	0.97	0.93	1.00	1.05	0.98	1.00	1.01	0.97
昭和55年	0.99	0.94	0.96	0.94	0.92	0.96	0.91	0.90	0.86	0.84	0.86	0.86
昭和56年	0.83	0.89	0.77	0.78	0.78	0.75	0.79	0.80	0.85	0.85	0.82	0.84
昭和57年	0.81	0.81	0.81	0.77	0.73	0.73	0.67	0.69	0.68	0.65	0.66	0.67
昭和58年	0.67	0.66	0.66	0.67	0.70	0.72	0.71	0.75	0.73	0.81	0.85	0.87
昭和59年	0.92	0.94	0.95	0.90	0.91	0.91	0.93	0.91	0.93	0.87	0.91	0.92
昭和60年	0.90	0.94	0.94	0.93	0.94	0.94	0.90	0.88	0.85	0.82	0.80	0.79
昭和61年	0.79	0.78	0.79	0.77	0.72	0.71	0.73	0.72	0.71	0.73	0.73	0.75
昭和62年	0.75	0.76	0.75	0.75	0.81	0.84	0.90	0.88	0.96	1.04	1.15	1.10
昭和63年	1.15	1.17	1.23	1.35	1.35	1.20	1.26	1.38	1.43	1.42	1.46	1.43
平成元年	1.42	1.40	1.47	1.53	1.56	1.55	1.47	1.52	1.61	1.59	1.61	1.53
平成2年	1.64	1.72	1.74	1.72	1.73	1.77	1.90	1.85	1.85	1.76	1.78	1.85
平成3年	1.89	1.87	1.90	1.86	1.81	1.84	1.79	1.69	1.62	1.58	1.57	1.50
平成4年	1.41	1.34	1.27	1.21	1.21	1.16	1.19	1.12	1.05	1.03	0.99	0.93
平成5年	0.91	0.92	0.88	0.86	0.82	0.78	0.76	0.73	0.69	0.66	0.65	0.64
平成6年	0.64	0.61	0.61	0.62	0.64	0.66	0.67	0.69	0.73	0.72	0.71	0.70
平成7年	0.67	0.71	0.67	0.65	0.65	0.64	0.64	0.63	0.62	0.62	0.64	0.65
平成8年	0.71	0.73	0.79	0.78	0.79	0.78	0.78	0.81	0.84	0.86	0.87	0.87
平成9年	0.85	0.86	0.86	0.87	0.90	0.88	0.85	0.83	0.79	0.80	0.76	0.72
平成10年	0.69	0.64	0.59	0.56	0.53	0.52	0.49	0.48	0.47	0.45	0.46	0.44
平成11年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.40	0.42	0.43	0.43	0.45	0.47	0.50	0.53
平成12年	0.52	0.56	0.56	0.57	0.58	0.64	0.70	0.73	0.75	0.76	0.77	0.77
平成13年	0.75	0.73	0.70	0.67	0.63	0.60	0.57	0.56	0.52	0.48	0.45	0.44
平成14年	0.43	0.46	0.51	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.56	0.58
平成15年	0.60	0.61	0.63	0.62	0.63	0.61	0.63	0.65	0.72	0.77	0.82	0.86
平成16年	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.02	1.00	1.02	1.01	1.06	1.07	1.03
平成17年	0.98	0.96	0.98	1.00	1.01	1.05	1.08	1.08	1.07	1.09	1.12	1.17
平成18年	1.20	1.25	1.29	1.29	1.32	1.32	1.35	1.33	1.29	1.29	1.27	1.28
平成19年	1.31	1.29	1.32	1.38	1.35	1.36	1.32	1.28	1.26	1.26	1.28	1.27
平成20年	1.27	1.21	1.14	1.14	1.13	1.04	0.97	0.96	0.92	0.89	0.78	0.69
平成21年	0.56	0.48	0.44	0.38	0.37	0.35	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38
平成22年	0.40	0.44	0.46	0.45	0.48	0.51	0.53	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57
平成23年	0.60	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63
平成24年	0.63	0.63	0.64	0.65	0.68	0.65	0.66	0.67	0.69	0.67	0.67	0.68
平成25年	0.70	0.72	0.73	0.74	0.73	0.78	0.80	0.82	0.84	0.88	0.91	0.94
平成26年	0.94	0.95	0.94	0.97	0.99	0.97	0.97	0.96	0.95	0.96	0.97	1.00
平成27年	1.00	1.02	1.03	1.02	1.06	1.04	1.05	1.05	1.08	1.09	1.09	1.09
平成28年	1.10	1.14	1.13	1.18	1.17	1.17	1.17	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23
平成29年	1.24	1.23	1.21	1.25	1.27	1.30	1.29	1.29	1.32	1.34	1.38	1.38
平成30年	1.36	1.37	1.39	1.37	1.37	1.38	1.40	1.39	1.41	1.39	1.41	1.34
平成31年	1.37	1.37	1.36	1.37	1.36	1.35	1.35	1.35	1.32	1.32	1.31	1.37
令和2年	1.27	1.25	1.14	1.08	0.93							

* 令和元年12月以前の数値は、令和2年1月公表時に新季節指数により改訂されている。

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

年 月		2年 5月	(前月) 2年 4月	(前年同月) 元年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を 除 く 常 用	① 月間有効求職者数 (人)	12,516	12,743	12,264	2.1
	② 新規求職申込件数 (件)	2,752	3,333	2,817	△ 2.3
	③ 月間有効求人数 (人)	8,952	10,230	12,903	△ 30.6
	④ 新規求人数 (人)	2,856	3,223	4,445	△ 35.7
	⑤ 就職件数 (件)	526	711	884	△ 40.5
	⑥ 充足数 (人)	477	663	828	△ 42.4
	⑦ 有効求人倍率(③/①)(倍)	0.72	0.80	1.05	△ 0.33
	⑧ 新規求人倍率(④/②)(倍)	1.04	0.97	1.58	△ 0.54
	⑨ 就職率(⑤/②)×100(%)	19.1	21.3	31.4	△ 12.3
	⑩ 充足率(⑥/④)×100(%)	16.7	20.6	18.6	△ 1.9
正 社 員	⑪ 月間有効求人数 (人)	7,101	7,978	10,019	△ 29.1
	⑫ 新規求人数 (人)	2,238	2,559	3,337	△ 32.9
	⑬ 就職件数 (件)	391	502	645	△ 39.4
	⑭ 充足数 (人)	357	469	604	△ 40.9
	⑮ 有効求人倍率(⑪/①)(倍)	0.57	0.63	0.82	△ 0.25
	⑯ 充足率(⑭/⑫)×100(%)	16.0	18.3	18.1	△ 2.1
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	⑰ 月間有効求職者数 (人)	8,228	8,513	8,741	△ 5.9
	⑱ 新規求職申込件数 (件)	1,692	2,171	1,993	△ 15.1
	⑲ 月間有効求人数 (人)	7,350	8,995	10,093	△ 27.2
	⑳ 新規求人数 (人)	2,287	2,614	3,115	△ 26.6
	㉑ 就職件数 (件)	515	815	762	△ 32.4
	㉒ 充足数 (人)	473	754	713	△ 33.7
	㉓ 有効求人倍率(⑲/⑰)(倍)	0.89	1.06	1.15	△ 0.26
	㉔ 新規求人倍率(㉑/⑱)(倍)	1.35	1.20	1.56	△ 0.21
	㉕ 就職率(㉑/⑱)×100(%)	30.4	37.5	38.2	△ 7.8
	㉖ 充足率(㉒/㉑)×100(%)	20.7	28.8	22.9	△ 2.2

(注)1. △は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 年次別最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率 (\div) $\times 100$
平成27年	292	19	6.5%
平成28年	231	53	22.9%
平成29年	287	38	13.2%
平成30年	439	53	12.1%
平成31年	341	37	10.9%
令和2年	364	43	11.8%

(2) 業種別の状況(令和2年)

	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率 (\div) $\times 100$
製造業	163	15	9.2%
商業	96	11	11.5%
接客娯楽業	48	6	12.5%
その他	57	11	19.3%
計	364	43	11.8%

2020年（令和2年）2月27日

滋賀労働局長
石坂 弘秋 殿

滋賀地方最低賃金審議会
労働側委員 池内 正博
相澤三千穂
大江 彰久
吉田 年
中村 猛利

2020年度（令和2年度）

滋賀県特定（産業別）最低賃金の改正等意向表明

2020年度（令和2年度）特定（産業別）最低賃金の改正等につきまして、下記の通り「意向表明」を致しますので、貴職でのとりはかりを宜しくお願いします。

— 記 —

1. 2020年度（令和2年度）の特定（産業別）最低賃金について改正等を求めます。

2. 改正等決定を行う最低賃金は、以下の最低賃金とします。（略称にて記載）

- ① 新繊維工業 ② 窯業・土石製品製造業 ③ 一般機械器具製造業
④ 精密機械器具・電気機械器具製造業 ⑤ 自動車・同附属品製造業
⑥ 各種商品小売業

※ 尚、詳細につきましては、別紙資料を参照願います。

3. その他

(1) 「申出書」提出と必要性（有無）の審議について

① 改正決定に伴う申出（書面提出）は、2020年（令和2年）7月末日を目途に提出します。

② 「必要性の有無」につきましては、現行の適用労働者の範囲であり、必要性ありの議決を求めます。

(2) 審議につきましては、「最低賃金審議会の決定方針」に沿って行うこととしますが、早期発効とともに実効性のある改正決定を求めます。

以上



改正等意向表明参考資料

【2020年2月27日】

2020年度(令和2年度) : 滋賀県特定(産業別)最低賃金改正等意向業種

※適用労働者数は平成28年センサスによるもの(出所:滋賀労働局)

意向表明 産業・業種	労働者の範囲	理由	申請ケース 適用労働者数 (予定)	申請者(予定)
紡績業、化学繊維製品製造業、その他の織物業、染色整理業、繊維粗製品製造業、その他の繊維製品製造業	左記、申し出産業を営む使用者に使用される基幹的労働者	左記、申し出産業における公正競争を確保するため	労働協約 2,104人	UAセ'ンセン滋賀県支部 支部長 大西省三
ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器、炭素・黒鉛製品、炭素繊維製造業			公正競争 4,484人	滋賀県窯業土石関係単産最低賃金連絡会 部会長 津田 真志
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業			公正競争 20,998人	滋賀県機械金属最低賃金連絡会 代表 吉田 守
計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ製造業、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業			労働協約 27,006人	滋賀県機械金属最低賃金連絡会 電機部会長 大江 彰宏
自動車・同附属品製造業			公正競争 8,568人	滋賀県機械金属最低賃金連絡会 自動車部会長 吉村 蔵志
各種商品小売業			労働協約 4,975人	UAセ'ンセン滋賀県支部 支部長 大西省三

滋賀県最低賃金・特定(産業別)最低賃金、適用使用者数・適用労働者数

最 低 賃 金 名		適用使用者数	適用労働者数
滋 賀 県 最 低 賃 金		38,836	543,300
特 定 （ 産 業 別 ） 最 低 賃 金	紡績業、化学繊維製造業、その他の織物業、染色整理業、繊維粗製品製造業、 その他の繊維製品製造業 E1114, E1115, E1116, E1119, E1129, E114, E1156, E1157, E1158, E1159の一部, E1193, E1198, E110, L7282	82	2,104
	ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器、炭素・黒鉛製品、炭素繊維製造業 E211, E2121, E2129, E2141, E216, E1113, E210, L7282	63	4,484
	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業 E25, E26(一部除く), E270, E271, E272, L7282	541	20,998
	計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 E273(E2737, E2738除く), E275, E28, E29(E295, E297, E299除く), E30, E270, L7282	358	27,006
	自動車・同附属品製造業 E311, E310, L7282	107	8,568
	各種商品小売業 156, L7282	36	4,975
小 計		1,187	68,135

特定(産業別)最低賃金の適用労働者数は、28年センサスをもとに次により計算した。

特定(産業別)最低賃金の適用労働者数	=	「28年センサス」	-	令和元年度最低賃金に関する基礎調査により推計した適用除外労働者数(推計値)
--------------------	---	-----------	---	---------------------------------------

令和2年度 滋賀地方最低賃金審議会開催日程(案)

令和2年7月8日現在

日 付	開始時刻	会 議 名	出席者	主 要 議 題 (予定)
7月28日 (火)	10時00分	滋賀地方最低賃金審議会(第2回)	全委員	・ 中央最低賃金審議会の目安報告
7月28日 (火)	14時00分	滋賀県最低賃金専門部会(第1回)	専門部会委員	・ 滋賀県最低賃金の改正決定審議・金額審議
7月31日 (金)	9時30分	滋賀県最低賃金専門部会(第2回)	専門部会委員	・ 滋賀県最低賃金の改正決定審議・金額審議
8月4日 (火)	9時30分	滋賀県最低賃金専門部会(第3回)	専門部会委員	・ 滋賀県最低賃金の改正決定審議・金額審議
8月5日 (水)	9時30分	滋賀県最低賃金専門部会(第4回)	専門部会委員	・ 滋賀県最低賃金の改正決定審議・金額審議
8月5日 (水)	14時00分	滋賀地方最低賃金審議会(第3回)	全委員	・ 滋賀県最低賃金の改正決定(答申) ・ 特定(産業別)最低賃金の改正決定に係る必要性の有無(諮問)
8月17日 (月)	9時30分	特別検討小委員会	小委員会委員	・ 特定(産業別)最低賃金の改正決定に係る必要性について
8月21日 (金)	10時00分	滋賀地方最低賃金審議会(第4回)(異議審)	全委員	・ 滋賀県最低賃金答申に関する異議審議 ・ 特定(産業別)最低賃金の改正決定の必要性の有無(答申) ・ 特定(産業別)最低賃金の改正決定(諮問)